

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月24日
【事業年度】 第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ
【英訳名】 IMJ Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員CEO 廣田 武 仁
【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】 03(6415)4250（代）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員CFO 堀 口 雄 二
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】 03(6415)4250（代）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員CFO 堀 口 雄 二
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,556,489	18,617,354	9,992,120	18,666,107	15,615,578	16,761,590
経常利益 (千円)	318,684	125,327	231,078	280,704	134,232	22,742
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	198,121	88,468	825,805	547,131	124,979	59,898
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-	99,550
純資産額 (千円)	8,807,984	9,716,406	8,482,986	7,620,628	7,246,073	7,144,153
総資産額 (千円)	12,711,505	13,241,131	11,336,737	10,163,921	10,506,271	9,826,136
1株当たり純資産額 (円)	46,310.47	47,366.17	42,228.23	39,160.25	38,826.43	38,403.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1,204.14	486.99	4,554.28	3,017.96	703.65	377.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,114.74	471.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	65.1	67.4	69.9	65.3	69.3
自己資本利益率 (%)	3.2	1.1	10.2	7.4	1.8	0.9
株価収益率 (倍)	139.5	68.8	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,062	367,799	522,642	377,729	753,559	125,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,107	2,167,682	452,038	230,096	853,608	459,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,636,563	1,371,215	148,153	574,837	205,247	270,370
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,523,122	4,404,091	3,280,962	4,003,393	3,698,081	3,093,703
従業員数 (人)	673	872	805	789	813	826
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(106)	(149)	(125)	(107)	(99)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期、第14期、第15期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期は決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,613,755	7,964,717	4,288,549	7,289,609	7,310,540	8,262,986
経常利益又は 経常損失 () (千円)	221,157	398,624	50,872	185,667	157,839	88,249
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	20,329	171,848	757,256	735,419	87,274	493,142
資本金 (千円)	3,704,429	4,298,647	4,298,647	4,306,147	4,306,147	4,310,460
発行済株式総数 (株)	173,780	181,880	181,880	182,450	182,450	183,140
純資産額 (千円)	7,999,700	8,659,293	7,760,229	7,062,901	7,037,726	6,568,145
総資産額 (千円)	9,670,690	10,040,228	8,736,664	8,035,163	8,217,017	7,927,700
1株当たり純資産額 (円)	46,033.49	47,573.54	42,811.35	38,749.70	39,594.02	36,709.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	123.56	945.98	4,176.24	4,056.55	491.36	2,782.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	915.10	-	-	490.59	-
自己資本比率 (%)	82.7	86.2	88.7	87.5	85.1	82.1
自己資本利益率 (%)	0.3	2.1	9.2	10.5	1.2	7.3
株価収益率 (倍)	-	35.4	-	-	51.5	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	304	393	309	326	356	343
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(45)	(56)	(40)	(25)	(30)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第11期、第13期、第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第11期、第13期、第14期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期は決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	デジタルハリウッド株式会社のコンテンツ事業部が独立し、株式会社アイ・エム・ジェイとして資本金60,000千円にて東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビルに設立
平成13年9月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成14年1月	ユナイテッド株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成14年8月	本社を東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビルに移転
平成14年9月	ユナイテッド株式会社の株式を追加取得
平成15年3月	株式会社レーザーフィッシュジャパン（現・株式会社アイ・エム・ジェイ）の株式を取得
平成15年4月	エンタテインメント事業部門を分社化、株式会社IMJエンタテインメントを設立
平成15年6月	株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル・連結子会社）の株式を取得
平成16年1月	アラン株式会社よりIMC事業部を譲受
平成16年7月	有限会社ボトルキューブ（現・株式会社ボトルキューブ・連結子会社）の株式を取得
平成16年9月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社IMJフィルムパートナーズを設立
平成16年10月	株式会社ペイブメント（現・株式会社IMJモバイル・連結子会社）を設立
平成17年1月	IMJビジネスコンサルティング株式会社（現・株式会社IWビジネスパートナーズ）を設立 株式会社ボトルキューブの株式を株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル・連結子会社）に売却
平成17年4月	株式会社STUDIO SWAN（現・株式会社IMJエンタテインメント）を設立 IMJ Vietnam Corporationを設立
平成17年10月	株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル・連結子会社）が株式会社エム・フィールド（現・連結子会社）の株式を取得
平成17年11月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が当社株式を取得し大株主に
平成18年1月	ESP事業部を分社し、株式会社IMJモバイル（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社博報堂と業務提携
平成18年4月	株式会社IMJモバイル・株式会社ユニークメディア・株式会社ペイブメントの3社が、株式会社ユニークメディアを存続会社として合併、社名を株式会社IMJモバイル（現・連結子会社）に変更
平成18年10月	株式会社IMJモバイル（現・連結子会社）が株式会社スウィングを吸収合併
平成18年11月	株式会社博報堂との合併で、株式会社博報堂ネットプリズム（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年5月	株式会社IMJエンタテインメントが日活株式会社との合併で、株式会社ゾノトを設立
平成19年6月	大阪証券取引所 貸借銘柄に選定される
平成20年1月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社スモークへ出資
平成20年2月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社STUDIO SWANを吸収合併
平成20年3月	IMJビジネスコンサルティング株式会社（現・株式会社IWビジネスパートナーズ）がワールド・ロジ株式会社と業務・資本提携
平成20年4月	株式会社イグジスト・インタラクティブが株式会社ミディシティを吸収合併 株式会社エム・フィールド（現・連結子会社）がデータリンク株式会社の事業を譲受
平成20年5月	ユナイテッド株式会社（現・連結子会社）が株式会社ボールドクリエイティブ（現・連結子会社）を設立
平成20年7月	株式会社IMJモバイルが株式会社ビート（いずれも連結子会社）を吸収合併 IMJビジネスコンサルティング株式会社（現・株式会社IWビジネスパートナーズ）の株式の一部をワールド・ロジ株式会社へ譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更
平成20年9月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有する当社株式の一部を株式会社博報堂へ譲渡し、当社は両社の持分法適用関連会社へ変更
平成20年11月	ウルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成21年4月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社マジックアワーへ出資
平成21年11月	株式会社インテグレートと業務提携 株式会社シンクエージェント（現・連結子会社）の株式を取得 株式会社ビーコンエヌシーと業務提携

年月	事項
平成22年1月	本社を東京都目黒区青葉台3 - 6 - 28 住友不動産青葉台タワーに移転
平成23年3月	Beaunet Corporation(中国)と資本・業務提携 株式会社IMJモバイル(現・連結子会社)のモバイルアフィリエイト広告事業を株式会社アドウェイズへ事業譲渡
平成23年4月	オンラインショッピングプラットフォーム事業を行う株式会社コードスタートの株式を取得
平成23年5月	株式会社イグジスト・インタラクティブを吸収合併 株式会社IMJエンタテインメントの株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ譲渡

3【事業の内容】

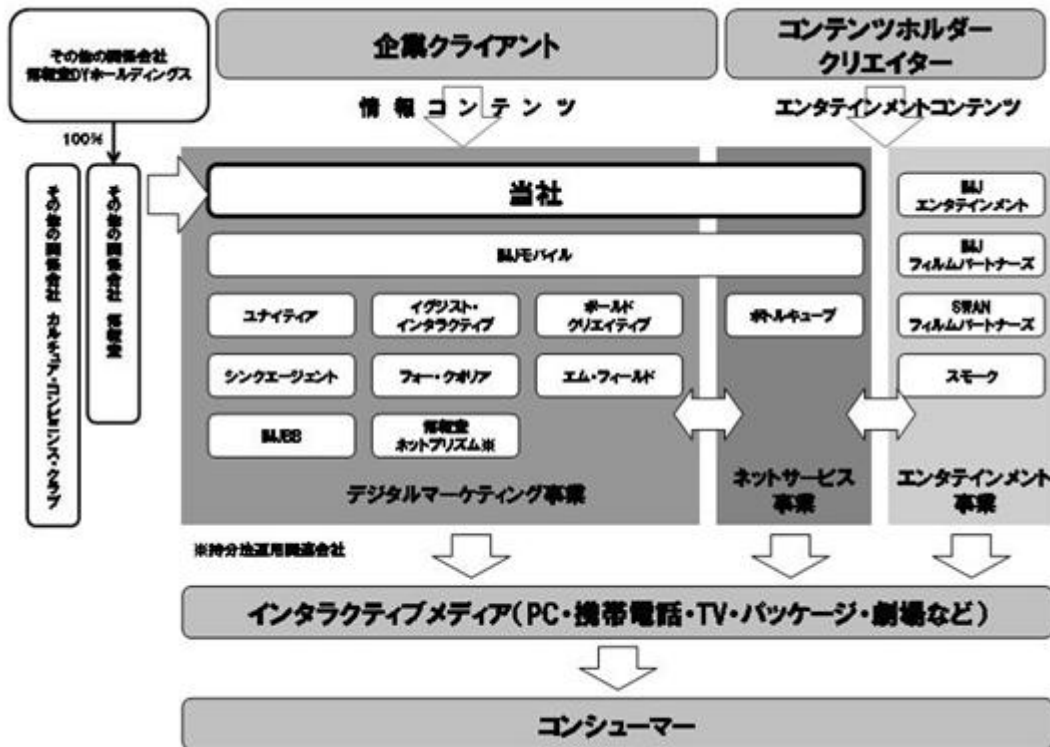
企業集団の状況

当社グループは、当社及びグループ会社14社（内、持分法適用関連会社1社）から構成されており、「デジタルマーケティング事業」「ネットサービス事業」「エンタテインメント事業」の3事業それぞれが単独または事業横断的な連携を行いながら付帯するサービスの提供を行っております。

また、『事業の内容』における事業区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

< 事業系統図 >



多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現するため、当社グループのノウハウを結集することで、戦略立案から調査分析、サイト構築、運用までを一括して顧客にサービスを提供する「トータルソリューション」、PC、携帯電話、TVなど様々な機器への対応を可能にする「マルチデバイス対応」、ひとつのコンテンツを何回もいろいろな形で使用することのできる「ワンソースマルチユース」を実現し、「インタラクティブ・エージェンシー」としての価値向上を図ります。

デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は当社及びグループ会社9社より構成されております。

従来のウェブインテグレーション事業及びモバイルインテグレーション事業、iマーケティング事業の3事業を一体運営するために「デジタルマーケティング事業」に集約し、ウェブ・モバイルサイトの構築・運用を軸に、集客や最適化（サイト解析等）など、顧客のデジタルマーケティングROIを最適化するソリューションをワンストップで提供することを主な事業としております。

株式会社IMJモバイル

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務、企業向けのモバイルソリューション及び携帯公式サイト企画・開発・制作による共同事業の収益分配モデルを中心に、ユーザビリティ、サイト制作から運用までを手掛ける。

ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするウェブインテグレーション企業

株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

株式会社ポールドクリエイティブ

小・中規模のウェブインテグレーションに特化した、ハイクオリティなクリエイティブの提供・構築

株式会社シンクエージェント

インターネット、モバイルメディア、ITビジネスに関するコンサルティング

株式会社エム・フィールド

モバイル全般における法人向けソリューションに関するSE業務、コンサルティング・営業業務の業務受託

株式会社フォー・クオリア

携帯電話向け開発サービス、ホームページ企画・制作サービス

株式会社IMJBB

ブロードバンド事業領域に特化した高い専門性を保持し、IPTV、キオスク端末、デジタルサイネージ、スマートフォン等のPC、モバイル以外のウェブインテグレーション領域におけるサービスの提供

株式会社博報堂ネットプリズム

企業ウェブサイト構築に関するステークホルダーコミュニケーション戦略策定、基本デザイン設計・制作

ネットサービス事業

ネットサービス事業は当社及び株式会社IMJモバイル、並びにグループ会社1社で構成されており、PC・モバイル上でのメディアをメインに、自ら企画立案・投資・開発・実行までを行い、収益を上げていくことを主な事業としております。

モバイルマーケティング・プラットフォーム事業、ソーシャル・スマートフォン向けアプリ開発事業、コンテンツデータベース事業などを展開し、新しいデバイスやプラットフォームを見すえながら、IMJグループの持つアセットを最大限に活かし、市場の変化に合わせたサービスやコンテンツを開発・投入していきます。

株式会社ボトルキューブ

モバイル・パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業はグループ会社4社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などのリアルメディア及び、PC、TVなどのインタラクティブメディアを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

また、当社グループは、映像の企画・制作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っています。

株式会社IMJエンタテインメント

音楽・映像などのコンテンツ企画・制作・販売及び映画の企画・製作・配給・販売業務、クリエイターのエージェント業務

株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理及び分配業務

有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理及び分配業務

株式会社スモーク

劇場用映画やDVDストレート作品などのコンテンツ企画開発事業とエージェント業務

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は [被所有割合] (%)	関係内容
(その他の関係会社) カルチュア・コンビニエンス・ クラブ(株) (注)3	大阪府大阪市北区	12,926	TSUTAYA直営事業 TSUTAYA FC事業 アライアンス・コンサルティング 事業 会員サービス事業等	[32.4]	役員の兼任2名
(株)博報堂	東京都港区	35,848	広告業	[29.4]	役務の提供 役員の兼任2名
(株)博報堂DYホールディングス (注)3	東京都港区	10,000	純粋持株会社	[29.4] (29.4)	-
(連結子会社) ユナイテッド(株)	東京都目黒区	95	デジタルマーケティング事業	99.1	当社業務の外注 運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)イグジスト・ インタラクティブ	東京都目黒区	45	デジタルマーケティング事業	100.0	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)ポールドクリエイティブ	東京都目黒区	9	デジタルマーケティング事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任1名
(株)IMJモバイル (注)4	東京都目黒区	309	デジタルマーケティング事業 及びネットサービス事業	75.3	当社業務の外注 運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)ボトルキューブ	東京都目黒区	22	ネットサービス事業	54.5 (54.5)	当社業務の外注 設備の賃貸
(株)エム・フィールド	東京都目黒区	50	デジタルマーケティング事業	90.0 (90.0)	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)フォー・クオリア	東京都目黒区	20	デジタルマーケティング事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注 設備の賃貸
(株)IMJエンタテインメント	東京都目黒区	303	エンタテインメント事業	87.6	運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)IMJフィルムパートナーズ	東京都目黒区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都渋谷区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	-
(株)スモーク (注)2	東京都新宿区	22	エンタテインメント事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名
(株)シンクエージェント	東京都目黒区	20	デジタルマーケティング事業	80.0	運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)IMJBB	東京都目黒区	9	デジタルマーケティング事業	100.0	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) (株)博報堂ネットブリズム	東京都港区	100	デジタルマーケティング事業	34.0	役務の提供 役員の兼任2名

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

- 4 (株)IMJモバイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	4,924百万円
	経常利益	74百万円
	当期純利益	15百万円
	純資産額	906百万円
	総資産額	2,337百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルマーケティング事業	683(92)
ネットサービス事業	64(1)
エンタテインメント事業	8(1)
全社(共通)	71(5)
合計	826(99)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、派遣社員及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343(30)	32.0	3.89	6,001,049

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルマーケティング事業	271(25)
ネットサービス事業	1(-)
全社(共通)	71(5)
合計	343(30)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、派遣社員及びアルバイトを含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレの長期化の影響から企業投資の回復や雇用・所得環境の改善は進まず、加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、先行きが極めて不透明な状況となりました。

そのような経済状況の中、当社グループの主な事業領域であるインターネット業界においては、インターネット事業を専業としていない一般企業においても、既存事業の拡販やコストダウンのため、インターネットを積極的に活用する動きが強まっており、当社グループとしては、インターネットを活用したデジタルマーケティングに積極的な企業をターゲットに、ウェブサイト・モバイルサイトの構築・運用を軸に、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）など、顧客のデジタルマーケティングを支援する様々なソリューションを提供し、顧客関係を深化させ、事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、通期業績において、連結売上高は前年同期比107.3%の16,761百万円、連結営業利益は3百万円（前期は96百万円）、連結経常利益は22百万円（前期は134百万円）、連結当期純損失は59百万円（前期は124百万円の損失）となりました。

連結営業利益が減少した要因は、一部不採算案件の発生により受注損失引当金を120百万円積み増したためです。当連結会計年度における特別損益としては、モバイルアフィリエイト広告事業の売却による事業譲渡益176百万円等により、特別利益が212百万円となりました。一方、当社連結子会社である株式会社IMJモバイル、株式会社IMJエンタテインメント及びその他の業績悪化に伴い、当該子会社に対する減損損失80百万円等により特別損失は133百万円となりました。

連結セグメント業績

セグメントの業績は、次のとおりです。

当社グループは当連結会計年度より、従来、デバイス別・業態別に分けておりました事業セグメントを、新たに事業モデル別に、「デジタルマーケティング事業」、「ネットサービス事業」及び「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。このため、前年同期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には、従来のウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、iマーケティング事業の3事業を一体運営するため、新事業セグメントである「デジタルマーケティング事業」に集約いたしました。併せて、従来のモバイルインテグレーション事業に含まれておりました、モバイルアフィリエイト広告事業、モバイルメディア事業、スマートフォン用コンテンツ及びアプリケーション開発事業などを、新事業セグメント「ネットサービス事業」として独立させております。エンタテインメント事業については変更ございません。

デジタルマーケティング事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、前年同期比114.2%の13,537百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高32百万円を含む）となり、営業利益は前年同期比75.0%の90百万円となりました。

デジタルマーケティングに対する顧客の需要の回復に加え、既存顧客の深堀りや、新規案件については大型かつ継続性のある案件の獲得に注力した結果、一顧客当たりの売上高（顧客単価）が前年同期比で上昇し、当事業の増収に寄与いたしました。

中でも、インターネット広告代理事業や、ウェブサイトを解析し、効果を最適化するツールやサービスを提供する、マーケティング・ソリューション事業が大幅に拡大し、デジタルマーケティング事業全体の増収をけん引いたしました。

一方で、新規大型案件の一部において不採算が発生したため、前年同期に対して減益となりました。

ネットサービス事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、前年同期比104.1%の1,580百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高110百万円を含む）となり、営業利益は前年同期比154.4%の95百万円となりました。

収益の中心であるモバイルアフィリエイト広告事業、及びモバイルメディア事業の収益が順調に拡大いたしました。同事業のノンインセンティブメディアへ注力する事業戦略が奏功し、さらに、スマートフォン、iPadなど新型携帯端末用アプリケーションの開発やソーシャルゲームの開発案件が増加したことにより、売上成長に加え、売上原価率が低減し、利益率が大幅に改善いたしました。

しかしながら、モバイルアフィリエイト広告事業は、広告主企業において、モバイルアフィリエイト単体での広告展開から、PC、スマートフォン、その他デバイスを総合的に組み合わせた広告展開へ軸足が移りつつあります。モバイルのみ展開している当該事業にとって今後の成長戦略を見直す必要が出てきたため、当該事業を高く評価頂

いた株式会社アドウェイズへ事業譲渡することといたしました。

エンタテインメント事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、前年同期比79.0%の1,802百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高14百万円を含む）となり、営業損失は90百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

当連結会計年度においては、受託制作映画の納品が7月に劇場公開の「ちょんまげぷりん（原作：荒木源、監督：中村義洋、出演：錦戸亮ほか）」、10月に劇場公開の「雷桜（原作：宇江佐真理、監督：廣木隆一、出演：岡田将生・蒼井優ほか）」など計6本となり、受託制作事業は概ね順調に推移いたしました。4月・5月に劇場公開した作品の興行収入が振るわなかったため、当該作品の出資ロイヤリティ収入及び配給収入が計画を下回った結果、当事業は営業損失を計上いたしました。

株式会社IMJエンタテインメントは、当社グループと連携し相乗効果を生み出すべく営業活動を推進してまいりましたが、事業シナジーが見出せずにおりました。また、今後の当社グループの戦略として、主力事業であるデジタルマーケティング事業へ注力をしていくことから、日本において最大級のエンタテインメントコンテンツの流通量を誇り、長年の経験と実績を有しておりますカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ株式会社IMJエンタテインメント株式を譲渡することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,093百万円（前年同期は3,698百万円）となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金を使用した結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は125百万円（前年同期は753百万円の資金獲得）となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少額355百万円、減価償却費225百万円、のれんの償却費171百万円、受注損失引当金の増加額115百万円、税金等調整前当期純利益101百万円及び仕入債務の増加100百万円等によるものであり、一方主な減少要因は、前受金の減少額550百万円、売上債権の増加額271百万円及び事業譲渡益176百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同期は853百万円の資金使用）となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入147百万円等であり、一方主な減少要因は有形・無形固定資産の取得による支出149百万円及び有価証券の取得による支出400百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は270百万円（前年同期は205百万円の資金使用）となりました。

これは主に短期借入金の減少額255百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度からセグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 1 . 報告セグメントの概要」をご参照ください。前年同期との比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当社グループのデジタルマーケティング事業、ネットサービス事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルマーケティング事業	14,276,001	122.2	2,727,758	139.4
ネットサービス事業	1,419,714	92.6	29,772	37.5
エンタテインメント事業	2,506,595	152.5	1,881,395	161.8
合計	18,202,311	122.5	4,638,925	145.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
デジタルマーケティング事業	13,504,433	113.9
ネットサービス事業	1,469,306	98.5
エンタテインメント事業	1,787,850	78.8
合計	16,761,590	107.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 市場変化への対応

インターネット関連市場においては、技術革新が激しいため、常に最新の技術動向、それに伴うマーケティング手法の進化を競合及び顧客に先んじて研究・導入し、自らも開発していくことが、顧客のデジタルマーケティング活動におけるROI最適化を継続的に実現し、当社グループの付加価値に結びつくと考えております。

具体的には、スマートフォン、iPadなどの新型携帯端末、IPTV、デジタルサイネージ(電子看板)など多様化するデバイスへの対応や、ブログ、mixi、Twitter、Facebookなど急速に影響力を増しているソーシャルメディアへの対応が急務であると考えております。

(2) 優秀な人材の確保・育成

顧客のROIを最適化するデジタルマーケティング施策のプロデュース力、受託開発案件などのプロジェクトマネジメント力などにおいて、顧客が求める高いクオリティ、スピードを実現し、同時に収益性を確保するために高い技能、経験を有する人材を確保し育成していくことが重要であると考えております。

(3) 情報セキュリティへの対応

当社グループは、顧客の新商品など未発表情報や、企業戦略に関する重要情報を入手するため、それらの情報管理、外部アクセスの制限等のセキュリティ体制の強化が必要であると認識しております。具体的には、情報セキュリティ委員会を社内組成し、セキュリティポリシー、手順等を整備し、定期的に社内教育活動などを行っております。そのセキュリティレベルの担保の一つとして、当社及び連結子会社の株式会社IMJモバイルにて一般財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

(4) プロジェクトマネジメントの強化

インテグレーション事業においては、プロジェクト利益率の維持・向上のために、顧客が満足する品質水準を保ちつつ、予定期日通りに納品することが必須となります。

プロジェクトの大規模化に伴い、予定期日通りに納品するためには、プロジェクトマネジメント力の強化と、受注時の要件定義の精緻化が求められております。そのため、受注時の要件定義の判定のみならず、全体的なプロジェクトマネジメント人材の育成及び教育を継続してまいります。

また、プロジェクト管理の重要性が一層増しているため、社長直轄の組織として当社及び連結子会社の株式会社IMJモバイルのプロジェクトマネジメント組織を統合しプロジェクト管理体制の強化を図ってまいります。

(5)外部パートナーとの連携強化

プロジェクトの大型化に伴い、外部パートナーを柔軟に活用していくことが必要となっております。しかしながら、当社グループの品質水準を保持しつつ大規模プロジェクトで協業できるパートナーは限られるため、パートナーの選定、関係強化、当社レギュレーションの遵守の徹底を継続的に行っております。

(6)収益管理体制の強化

主力事業であるインテグレーション事業は受託開発型であるため、個別プロジェクトの収支管理が非常に重要であると認識しております。そのため、社内、社外のリソースを効率的に配分し、外部購買のコストを個別の案件ごとに管理する必要があります。事業規模の拡大に伴い、勤怠及びプロジェクト管理システムを新たに導入することで、経営資源の最適化とプロジェクト単位での収支管理の徹底を行っております。

(7)海外における事業展開の強化

顧客企業にとって、海外、特に成長著しい中国市場の重要性が急速に高まっており、顧客企業より海外展開パートナーとしての引き合いが増加しております。そのため、中国での事業基盤を早期に獲得し、中国へ進出する日本企業のデジタルマーケティング活動を支援してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

(1) 業界動向と経済状況について

当社グループの手がけるデジタルマーケティング事業においては、ウェブサイト及びモバイルサイト、スマートフォン等の多機能端末サイトにおける新規開発・リニューアル数等の増加が当社グループの成長の条件となります。

一方で、常に新技術の出現、インターネット、モバイル環境の変化に影響を受ける事業分野であります。そのため、新しい技術、新しいサービスの急速な出現は、当社グループが提供する技術、サービスの陳腐化、市場の縮小、価格の低下等を招く可能性があります。

また、顧客の広告宣伝費やインターネットへの投資額は、景気動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の育成・確保について

当社グループは、業態的に個々の人材の能力に依存する要素が大きく、優秀な人材の継続した確保及び人材育成を重要な経営課題と位置づけております。

しかしながら、業容拡大に必要十分な優秀な人材の採用及び育成ができない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が社外に大量に流出した場合は、当社グループの競争力の低下や、事業拡大の制約となるリスクがあります。

(3) 投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、または新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。これら企業買収等につきましては、社内・社外の事業、財務、法律等専門家を含めてそれぞれの案件ごとに検討を行っておりますが、景気や事業環境等の変化により、投資決定後に投資先の業績が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

また、投資先企業のうち株式上場企業については、投資先株価の変動により、評価損を計上する場合があります。

(4) 内部者取引による信用毀損について

当社グループは、内部者取引の未然防止を図るために、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式の売買その他の取引及びサービスに際し、遵守すべき事項を規程として定め、厳格に運用しております。

しかしながら、各自の認識・行動までを完全に掌握することは困難であり、結果的に規程が遵守されなかった場合に、当社グループの信用失墜、株価へ悪影響を与えるリスクがあります。

(5) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループは、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託する場合、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品いたします。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大したり、当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があります。

(6) 情報セキュリティ及び個人情報等の漏えいについて

当社グループでは、業務上、個人情報その他機密情報を顧客より受領する場合があります。当社及び連結子会社の株式会社IMJモバイルにおきましては、既に一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得しており、情報管理の重要性を周知徹底するべく役職員に対し研修等を行い、情報管理の強化を図っております。

また、情報セキュリティについては外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの進入防止について、社内の情報システム部門を中心に体系的な対策を講じております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏えい、改ざんまたは、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとは言えず、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客から損害賠償を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは極めて困難であります。そして、知的財産権の侵害とされた場合には、損害賠償又は当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。この結果、加入している保険が適用されない、または損失を担保しきれない場合に当社グループの業績に

悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルに伴うリスクについて

当社グループが運営を受託する、ウェブまたは、モバイルのEC（電子商取引）サイト上での企業と消費者との取引において、違法行為又はトラブルが発生する可能性があります。この場合、問題行為を行なった当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めた責任追及がなされ、または問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより、顧客より損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新への対応について

当社グループは、競争力の増強・確保のためにインターネット及び広告手法の最先端技術の研究・導入に注力する必要があり、常に海外を含めた情報収集を行っております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想されます。

(10) 外部パートナーとの連携について

当社グループは、当社グループの人材の確保及び育成を重要な経営課題として注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切な外部パートナーを確保することが必要です。そこで、外部パートナーと関係強化を図る一方、品質水準確保のため外部パートナーに対する当社レギュレーションの遵守の徹底を継続的に行っております。

しかしながら、外部パートナーによっては、顧客に満足して頂く品質水準に達しない場合も考えられ、その場合、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。

(11) プロジェクトマネジメントについて

当社グループは、プロジェクト案件の採算性などに十分に留意しつつ、受注活動を行っております。

しかしながら、ウェブ及びモバイルインテグレーション事業において、完全なプロジェクトマネジメント手法が確立しているわけではなく、受注後の仕様変更への対応、前述のシステムトラブルや、外部パートナーとの連携不足等のプロジェクトマネジメントの失敗によりプロジェクト採算性が悪化するリスクが存在します。

(12) プロジェクトの大規模化について

当社グループのウェブ及びモバイルインテグレーション事業では、顧客の業容が拡大傾向にあることに加えて、顧客のインターネットマーケティング投資が拡大する傾向にあるため、プロジェクトが大規模化しております。このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

これら大規模プロジェクトに対しては、経験豊富なプロデューサーを配置し、逐一進捗確認を実施しておりますが、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期の延期が発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には当社人員配置の再編成が集中して発生することから、タイムリーな人員配置変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

(13) 特定顧客の売上高依存比率の上昇

当社グループの事業戦略として、顧客へのトータルなサービスを提供することで、1顧客当たりの顧客単価を高める戦略を推進しておりますが、一方で、この戦略の結果、当該顧客の業績の影響による発注単価の低下、取引の停止などにより、売上高や利益額が低下するリスクがあります。

(14) 業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられとされる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には不透明な部分が多いのが現状です。そのため、業績見通しの策定にあたり、過年度の経営成績に依拠することはできない面があり、実際の業績が公表した業績見通しとは異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(15) 法的規制について

日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC事業、個人情報保護の観点から、ダイレクトメール事業等の個人情報の取り扱いについて議論がされています。その中で、携帯の規制フィルタリング（閲覧制限）への対応が開始されておりますが、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありません。

しかしながら今後において、インターネット上で情報の流通や、EC事業者に対して新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループ及び顧客への制約または業績への影響を与える可能性があります。

(16) 自然災害について

大規模な地震等の自然災害や事故など、当社グループによる予測が不可能かつ突発的の事由によって、事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。このような自然災害に備え、免震性の高いビルへのオフィス移転、従業員安否確認手段の整備、オフィスでの備蓄食料・生活物資の確保、無停電電源装置（UPS）の確保などに努めておりますが、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える自然災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、企業の広告宣伝費及び販売促進費の抑制につながる可能性があります。そのような場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外での事業展開に伴うリスクについて

当社グループの重要な経営戦略の一つとして、海外への事業展開を進めております。海外展開に当たっては、当該地域の法令、規制、政治・経済・社会情勢、為替相場などを調査し、潜在的なリスクを把握した上で、慎重に経営判断を行っておりますが、必ずしも必要十分な情報が収集できない、あるいは、収集した情報と実態が異なる可能性があります。

そのような場合は、潜在的なリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲向上を目的として、ストックオプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに、会社法第236条、第238条の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員並びに一部の取引先に付与しております。平成23年3月31日現在、新株予約権の株数は16,751株であり、当社発行済株式数の183,140株に対する潜在株式比率は9.15%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(19) 繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金が生じていることから、法人税等の税負担が軽減されております。平成23年3月末時点の当該繰越欠損金は740百万円ですが、将来において当該繰越欠損金が解消された場合には、通常の税率に基づく法人税等が発生することとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社のモバイルアフィリエイト広告事業の売却に関する件

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

(2) 連結子会社の株式譲渡に関する件

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

(3) 連結子会社の吸収合併に関する件

当社は、当社グループの競争力強化及びキャッシュ・フローの改善を目的に、平成23年3月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イグジスト・インタラクティブと合併することを決議し、同年5月1日付で合併いたしました。

1. 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社イグジスト・インタラクティブを消滅会社とする吸収合併であります。

2. 合併期日

平成23年5月1日

3. 合併に際して発行する株式及び割合

当社は株式会社イグジスト・インタラクティブの発行済株式（自己株式を除く。）の全部を有していますので、吸収合併に際して発行する当社株式はありません。

4. 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

5. 引継資産・負債の状況（平成23年4月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	271,173	流動負債	40,833
固定資産	1,151	固定負債	-
合計	272,325	合計	40,833

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成に際して、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、貸倒懸念債権、たな卸資産、投資、税効果、固定資産の減損、その他偶発事象に関する評価及び見積りを、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

なお、当該評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,826百万円となり、前連結会計年度末比680百万円の減少となりました。これは主に、デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業の増収に伴う営業債権が、前連結会計年度末比249百万円増加した一方で、連結子会社による銀行借入金の返済、エンタテインメント事業において、受託制作案件の前受金の減少に伴い、現金及び預金が前連結会計年度末比607百万円減少、さらにのれんの減損及び定期償却等により、固定資産が前連結会計年度末比322百万円減少したためです。

負債は2,681百万円となり、前連結会計年度末比578百万円の減少となりました。これは、エンタテインメント事業において、大型案件の当連結会計年度の納品完了に伴い、前受金が前連結会計年度末比563百万円減少したためです。

純資産は7,144百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失59百万円を計上、また、少数株主持分が前連結会計年度末比68百万円減少したためです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の増加は125百万円（前年同期は753百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少額355百万円、減価償却費225百万円、のれんの償却費171百万円、受注損失引当金の増加額115百万円、税金等調整前当期純利益101百万円及び仕入債務の増加100百万円等によるものであり、一方主な減少要因は、前受金の減少額550百万円、売上債権の増加額271百万円及び事業譲渡益176百万円等によるものであります。

投資活動による資金の減少は459百万円（前年同期は853百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入147百万円等であり、一方主な減少要因は有形・無形固定資産の取得による支出149百万円及び有価証券の取得による支出400百万円等によるものであります。

財務活動による資金の減少は270百万円（前年同期は205百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の減少額255百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、170百万円であり、セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業における主な設備投資は、ブロードバンド受信STB金型28百万円、サーバ18百万円、ソフトウェア開発等18百万円であります。

ネットサービス事業における主な設備投資は、アプリ開発等(開発中含む)36百万円であります。

各報告セグメントに配分していない主な設備投資は、業務管理システム(開発中)48百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	有形リース 資産	ソフト ウェア (注)1	無形リース 資産		
本社等 (東京都目黒区他)	デジタルマーケ ティング事業	営業及び 制作設備	10,297	114,135	7,254	4,243	2,345	138,277	271 (25)
本社等 (東京都目黒区他)	全社	営業及び 管理業務 設備	204,551	66,600	2,130	19,844	688	293,815	71 (5)

(注) 1 ソフトウェアの帳簿価額には、仮勘定は含まれておりません。

2 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都目黒区)	全社	事務所	468,486

(注) 事務所の年間賃借料には、当社が子会社へ賃貸している年間賃借料を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	工具、器具 及び備品	有形リー ス資産	ソフト ウェア (注)1	無形リー ス資産		合計
(株)ユニティア	(東京都 目黒区)	デジタルマーケ ティング事業	営業及び制作設備 管理業務設備	-	30	2,289	1,316	-	3,636	52 (5)
(株)IMJモバイル	(東京都 目黒区)	デジタルマーケ ティング事業及び ネットサービス事 業	営業及び制作設備 管理業務設備	-	10,211	1,633	41,277	2,870	55,993	246 (37)
(株)ボトル キューブ	(東京都 目黒区)	ネットサービス事 業	営業及び制作設備 管理業務設備	-	259	-	11,607	-	11,866	31 (-)
(株)エム・ フィールド	(東京都 目黒区)	デジタルマーケ ティング事業	営業及び制作設備 管理業務設備	73	559	-	1,825	-	2,458	79 (-)
(株)フォー・ク オリア	(東京都 目黒区)	デジタルマーケ ティング事業	営業及び制作設備 管理業務設備	1,418	1,608	-	9,556	-	12,583	34 (18)
(株)IMJBB	(東京都 渋谷区)	デジタルマーケ ティング事業	営業及び制作設備 管理業務設備	2,979	2,274	3,777	426	21,486	30,944	7 (-)

(注) 1 ソフトウェアの帳簿価額には、仮勘定は含まれておりません。

2 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当期連結会計年度現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都目黒区	全社	業務管理 システム	84,450	10,000	自己資金	平成22年 6月	平成23年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	183,140	183,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	183,140	183,140	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項

平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	964	956
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,820	4,780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	624	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,120	3,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,201	3,183
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,201	3,183
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,817	2,806
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,817	2,806
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,181	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,181 資本組入額 94,091	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項
平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	610	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下「対象者」という。)は、 新株予約権の行使時においても 当社の取締役又は監査役の地位 にあることを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合には この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がこれを行使できる ものとする。 その他の条件については、平成 18年12月22日開催の定時株主総 会及び平成19年2月28日開催の 取締役会決議に基づき、当社と 対象者との間で締結する新株予 約権割当契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	739	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	739	729
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,244	1,234
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,244	1,234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,968	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月28日から 平成25年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,968 資本組入額 16,984	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成19年12月21日開催の定時株主総会及び平成20年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,135	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,135 資本組入額 15,068	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成21年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,861	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月26日から 平成26年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,861 資本組入額 8,431	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成21年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年6月24日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,205	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,205 資本組入額 22,103	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成22年6月24日開催の定時株主総会及び平成22年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)1	1,550	157,905	20,635	2,447,102	20,635	2,157,102
平成18年4月17日 (注)2	15,000	172,905	1,239,750	3,686,852	1,239,750	3,396,852
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)3	875	173,780	17,576	3,704,429	17,576	3,414,428
平成18年10月4日 (注)4	7,500	181,280	582,750	4,287,179	582,750	3,997,178
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)5	600	181,880	11,468	4,298,647	11,468	4,008,647
平成20年4月1日 ～ 平成20年9月30日 (注)6	570	182,450	7,500	4,306,147	7,500	4,016,147
平成20年12月31日 (注)7	-	182,450	-	4,306,147	3,000,000	1,016,147
平成22年4月1日 ～ 平成22年5月12日 (注)8	690	183,140	4,312	4,310,460	4,312	1,020,459

(注)1 ストックオプションの権利行使による増加

2 有償第三者割当

発行価格 165,300円 資本組入額 82,650円 割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、株式会社博報堂

3 ストックオプションの権利行使による増加

4 有償第三者割当増資

発行価格155,400円 資本組入額77,700円 割当先 三井物産株式会社 7,500株

5 ストックオプションの権利行使による増加

6 ストックオプションの権利行使による増加

7 平成20年12月18日開催の臨時株主総会において決議された会社法第448条1項の規定に基づく資本準備金の減少によるものです。

8 ストックオプションの権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	47	7	4	5,541	5,620	-
所有株式数(株)	-	1,642	2,753	120,575	5,364	9	52,797	183,140	-
所有株式数の割合(%)	-	0.89	1.50	65.84	2.92	0.00	28.82	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が46株含まれております。

2 「個人その他」欄には、自己株式5,833株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	57,450	31.36
株式会社博報堂	東京都港区赤坂五丁目3番1号	52,137	28.46
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	5,500	3.00
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,523	2.46
櫻野孝人	兵庫県神戸市須磨区	2,166	1.18
ウルシステムズ株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,610	0.87
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,500	0.81
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,100	0.60
増田宗祿	大阪府枚方市	1,000	0.54
増田優子	大阪府枚方市	1,000	0.54
計	-	127,986	69.88

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,833株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 3.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,833	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,307	177,307	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	183,140	-	-
総株主の議決権	-	177,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46株(議決権46個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台三丁 目6番28号	5,833	-	5,833	3.18
計	-	5,833	-	5,833	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション制度

第3回 平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名及び子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回 平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 66名及び子会社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回 平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名及び子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第6回 平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役27名 子会社従業員 70名及び取引先 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づく新株予約権方式によるストック・オプション制度

第7回 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第8回 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 17名 子会社従業員 43名 関係会社取締役 1名 取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第9回 平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 104名 子会社取締役 15名 子会社従業員 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第10回 平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成21年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第11回 平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成21年6月22日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第12回 平成22年6月24日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,833	-	5,833	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、内部留保を充実させるため、当事業年度を含め過年度において利益配当を行っておりませんが、株主への利益還元につきましては重要な経営課題と認識しており、早期の配当実施に向けて業績や経営環境を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	265,000	171,000	50,000	32,200	32,500	52,800
最低(円)	112,000	27,220	21,300	11,710	13,600	16,560

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 第13期より決算日を3月31日に変更しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	26,950	30,450	35,700	39,200	35,850	39,000
最低(円)	21,910	23,900	27,350	30,200	28,000	18,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 CEO	廣田 武仁	昭和39年10月16日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成13年9月 当社入社 管理本部長 平成14年2月 当社執行役員管理本部長就任 平成15年2月 ユナイティア株式会社 代表取締役社長 就任 平成16年12月 株式会社IMJモバイル取締役就任 平成17年3月 同社代表取締役就任 平成17年10月 株式会社エム・フィールド取締役就任 (現任) 平成19年1月 Klab株式会社取締役就任 平成20年12月 当社取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年10月 株式会社IMJ BB代表取締役会長就任(現 任)	注2	589
取締役	執行役員 CFO 管理本部長	堀口 雄二	昭和38年7月31日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成17年7月 当社執行役員関連企業室室長就任 平成17年12月 株式会社IMJエンタテインメント取締役 就任(現任) 平成18年7月 当社執行役員管理本部長就任 平成18年12月 当社取締役就任 平成20年1月 株式会社スモーク監査役就任 平成20年4月 当社取締役執行役員CFO兼ES本部長(現 管理本部長)就任(現任) 平成21年6月 株式会社IMJモバイル監査役就任 平成22年6月 同社執行役員(現任)	注2	172
取締役	執行役員 COO	川合 純一	昭和40年8月19日生	平成2年4月 インターナショナル コンサルティング オブ ジャパン入社 平成6年4月 株式会社リクルート入社 平成17年10月 株式会社メディアシェイカーズ取締役就 任 平成19年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ア ソシエイト・プリンシパル 株式会社IMJモバイル執行役員就任 平成21年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成21年6月 株式会社シンクエージェント代表取締役 就任(現任) 平成22年6月 株式会社コードスタート代表取締役就任 (現任) 平成23年4月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月	注2	72
取締役	-	粕谷 進一	昭和46年1月14日生	平成10年3月 株式会社レントラックジャパン入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成19年3月 株式会社TSUTAYA(現カルチュア・コン ビニエンス・クラブ株式会社)取締役管 理本部長就任 平成20年5月 株式会社新屋堂取締役就任 平成21年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株 式会社CSO(最高戦略責任者)就任 株式会社カカコム取締役就任 夢の街創造委員会株式会社監査役就任 (現任) 平成22年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株 式会社取締役CFO兼事業支援本部長就任 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 平成23年3月 株式会社オプト社外取締役就任(現任) 株式会社Tポイント監査役就任(現任) 平成23年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株 式会社取締役CFO兼戦略支援本部長就任 (現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中村 利江	昭和39年12月16日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成10年1月 株式会社ハークスレイ入社 平成13年7月 夢の街創造委員会株式会社取締役就任 平成14年1月 同社代表取締役社長就任 平成21年11月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社CHRO[最高人材責任者] 平成22年4月 同社ネット事業本部長 平成22年6月 同社取締役兼ネット事業本部長 平成22年8月 株式会社富士山マガジンサービス取締役就任(現任) 平成22年11月 株式会社アップトゥーミー社外取締役就任(現任) 平成22年12月 株式会社TSUTAYA GALAPAGOS代表取締役社長就任 ネットオフ株式会社取締役就任 平成23年3月 株式会社オプト社外取締役(現任) 平成23年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役兼新規事業本部長兼マーケティング基盤本部長就任(現任) 株式会社TSUTAYA GALAPAGOS取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	注2	-
取締役	-	三神 正樹	昭和34年2月14日生	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成8年7月 同社電脳体 主任研究員 平成11年6月 同社インタラクティブ局 チームリーダー 平成14年4月 同社インタラクティブ局 第一プロデュース部 部長 平成17年4月 同社デジタル・ソリューション・センター 室長代理 平成18年7月 同社i-事業推進室 室長代理 平成19年4月 同社i-事業推進室 室長 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社博報堂エンゲージメントビジネス局 局長(現任) 平成22年4月 同社執行役員就任 エンゲージメントビジネスユニット長(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 執行役員就任(現任) 北京迪愛慈広告有限公司(北京DAC) 董事(現任)	注2	-
取締役	-	山下 弘司	昭和41年2月20日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成13年9月 株式会社博報堂入社 平成15年10月 株式会社博報堂DYホールディングス経営企画室 シニアディレクター 平成18年8月 株式会社TBWA\HAKUHODO事業戦略室 部長 平成20年1月 株式会社博報堂 経営企画局 シニアディレクター 兼 事業投資戦略室 シニアディレクター 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 株式会社博報堂エンゲージメントビジネスユニット戦略企画部シニアディレクター兼事業戦略室シニアディレクター(現任) 株式会社スライスボックス非常勤取締役就任(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	久保田 弘之	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成10年7月 同行新横浜支店長 平成12年1月 株式会社ピーシーデボコーポレーション 常勤監査役 平成13年8月 マネジメントコンサルタント活動 平成19年12月 株式会社横浜リテラ経営推進室長 平成20年7月 株式会社ゆうちょ銀行 監査部門 監査企画部調査役(主任内部監査員) 平成22年8月 株式会社テクノ工業業務部長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注3	20
監査役	-	浜田 進	昭和30年10月13日生	平成9年10月 GEコンシューマーファイナンス株式会社 CIO 平成17年4月 株式会社Tカード&マーケティング 情報システム部長 平成21年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成22年4月 同社 CIO 兼 IT支援本部長(現任) 株式会社TSUTAYA GALAPAGOS 監査役就任(現任) 平成23年4月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年6月	注3	-
監査役	-	磯川 剛志	昭和48年2月6日生	平成11年4月 大阪弁護士会登録(第51期) 北浜法律事務所入所 平成15年4月 グローバル法律事務所入所 平成16年9月 アレン・アンド・グレッドヒル法律事務所(シンガポール)勤務 平成17年6月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年9月 グローバル法律事務所復帰 平成19年3月 株式会社ニッセンホールディングス社外取締役就任(現任) 平成19年12月 株式会社ニッセン社外監査役就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	注3	-
計						853

- (注) 1 監査役久保田氏、浜田進氏及び磯川剛志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
片岡 俊員	昭和36年7月2日生	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年9月 片岡税務会計事務所入所 平成10年4月 公認会計士片岡事務所開設 平成12年12月 当社常勤監査役 平成16年6月 高志監査法人入所 代表社員(現任) 平成17年4月 当社常勤監査役 平成18年5月 当社社外監査役 平成19年4月 当社社外監査役 平成22年6月 当社社外監査役	50

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、債権者、従業員などのすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、経営、投資、人事、事業の各分野において、企業内部からの経営適正化（コーポレート・ガバナンス）を経営上の最も重要なテーマの一つとして位置付けており、その適正化のため、以下の体制としております。

イ 企業統治の体制の概要

< 会社の機関 >

当社は、株主総会、取締役に加えて、会社の機関として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。

< 取締役会 >

当社の取締役数は7名であり、取締役会では、法令・定款事項その他の重要な業務執行の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の事前審議機関として、当社単体事項は執行会、グループ全体事項はCEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）、CFO（最高財務責任者）によるCE会を設け、取締役会の意思決定を支援しております。

< 監査役、監査役会 >

当社は、監査役として、常勤監査役（社外）1名、非常勤監査役（社外）2名の計3名の監査役を置き、また、その3名により監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた方針に基づき、取締役会や執行会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社監査役と監査に関する情報、意見の交換を行っております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 取締役の解任の決議要件 >

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができ、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨、定款に定めております。

その理由は、リスクを恐れるあまり、経営判断や業務執行が無用に萎縮することを回避することにあります。また、社外役員については優秀な人材を獲得する条件にもなると考えております。

ロ その体制を採用する理由

当社は、機動的な経営体制の構築、事業年度の経営責任の明確化を目的に、取締役の任期を1年と定めております。また、監査役設置会社体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とし、自律的な経営の適正化（コーポレート・ガバナンス）が図られると考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に基づく内部統制としては、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、これに基づいて、各種規程の制定と運用、その見直しを実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの行動指針となる倫理綱領の制定、内部者取引防止規程の見直しや内部者通報規程とヘルプラインの運営などの危機管理に関する規程を設け、また、その見直しを実施しております。

なお、内部統制システムの構築に関する基本方針には、反社会的勢力との関係の遮断や財務報告に係る内部統制システムの構築についても追記規定しております。

一方、情報管理についても情報セキュリティ委員会を設け引き続き注力しており、プライバシーマークも取得しております。

また、これらについて社内周知を図るため、研修の実施、社内媒体を利用した告知などの施策を実施しております。コンプライアンスについては単発の研修だけでなく社内報を利用するなど、継続的な啓蒙を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）が担当しております。適法かつ妥当な業務執行確保のための監視体制整備を行うとともに、連結グループ会社を含めた社内の法的問題の早期把握を行い、弁護士や司法書士などの専門家からの助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

また、当社は、監査役として、常勤監査役（社外）1名、非常勤監査役（社外）2名の計3名の監査役を置き、また、その3名により監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた方針に基づき、取締役会や執行会等への出席、業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社監査役と監査に関する情報、意見の交換を行っております。

常勤監査役は、内部監査室、内部統制グループ及び会計監査人と、適宜ミーティングを開催してお互いの監査状況を確認するほか、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとることで、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役久保田弘之は、長年の都市銀行勤務経験及び、JSDAQ上場企業においても監査役を長く務められており、経理財務及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の常勤監査役及び非常勤監査役は3名とも社外監査役であります。

常勤監査役久保田弘之は当社の株式を20株保有しております。非常勤監査役浜田進は、当社の大株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の従業員であり、同社においてCIO（Chief Information Officer 最高情報責任者）に就任しております。非常勤監査役磯川剛志は当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はございません。

非常勤監査役の磯川剛志は弁護士の資格を有しております。

常勤監査役の久保田弘之及び非常勤監査役の磯川剛志は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役であり、当社の主要株主ではなく、また、両監査役の近親者に当社の業務執行社等はありませんので、当社は両氏を独立役員として適任であると判断しております。

また、当社は幅広く豊富な知見を有する3名の監査役に対し、公正中立の立場から取締役の監視とともに重要な経営判断への提言、助言を期待しております。また、全ての監査役を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、常勤監査役が内部監査室、内部統制グループ及び会計監査人とのミーティングの結果得られた情報は、監査役会において、非常勤監査役に適宜報告することで相互連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社取締役7名のうち、大株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から取締役粕谷進一と取締役中村利江を、株式会社博報堂から取締役三神正樹と取締役山下弘司を招へいしていることにより、当社の経営及び業務執行から独立した視点で、幅広い知見に基づく意見及び指摘をいただいていることから、実質的には社外取締役と同じ機能を果たしていると考えているためです。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,679	43,200	1,479	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,868	7,800	68	-	-	1
社外役員	4,315	4,200	115	-	-	2

(注) 1. 役員ごとの報酬額等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 81,278千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
ウルシステムズ(株)	872	46,652	資本・業務提携先として政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査人の状況

会計監査につきましては、当社及び当社の子会社1社において、三優監査法人との間で、監査契約を締結し、四半期ごとに監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりとなっております。

(業務を執行した公認会計士の名前)

業務執行社員 山本 公太

業務執行社員 井上 道明

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士 2名

その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

その他

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定める場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

その理由は、株主への臨機応変、機動的な利益還元を実施できるようにすることにあります。

ロ 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

その理由は、自己株式の取得による資本施策や株式価値の向上を機動的に実施できるようにすることにあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	33,600	-
連結子会社	7,000	-	6,400	-
計	41,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001,021	3,393,703
受取手形及び売掛金	3,336,897	3,586,886
有価証券	-	400,000
商品及び製品	184,336	250,851
仕掛品	1 773,920	1 346,713
貯蔵品	1,137	806
繰延税金資産	71,207	15,536
その他	354,274	362,419
貸倒引当金	68,908	60,833
流動資産合計	8,653,887	8,296,084
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	280,673	286,260
減価償却累計額	17,159	66,940
建物(純額)	263,513	219,319
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	342,828	380,419
減価償却累計額	119,056	184,260
工具、器具及び備品(純額)	223,772	196,158
リース資産		
リース資産	47,999	30,188
減価償却累計額	21,113	13,102
リース資産(純額)	26,886	17,085
有形固定資産合計	514,172	432,564
無形固定資産		
のれん	352,740	88,423
リース資産	45,414	27,389
その他	119,673	141,658
無形固定資産合計	517,828	257,472
投資その他の資産		
投資有価証券	183,490	142,357
関係会社株式	56,430	57,147
繰延税金資産	4,263	3,168
敷金及び保証金	430,498	430,751
その他	199,930	233,693
貸倒引当金	54,692	27,527
投資その他の資産合計	819,920	839,592
固定資産合計	1,851,920	1,529,628
繰延資産		
創立費	463	423
繰延資産合計	463	423
資産合計	10,506,271	9,826,136

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,049	1,226,989
短期借入金	455,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,444	16,392
リース債務	28,643	25,703
未払法人税等	46,998	139,904
前受金	656,356	-
賞与引当金	274,614	260,069
受注損失引当金	1 4,968	1 120,204
その他	514,108	588,587
流動負債合計	3,158,184	2,577,850
固定負債		
長期借入金	42,942	72,342
リース債務	47,873	22,308
その他	11,197	9,481
固定負債合計	102,013	104,132
負債合計	3,260,197	2,681,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,310,460
資本剰余金	2,766,176	2,770,489
利益剰余金	47,222	103,408
自己株式	174,540	174,540
株主資本合計	6,850,561	6,803,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,231	6,147
為替換算調整勘定	1,614	-
その他の包括利益累計額合計	6,846	6,147
新株予約権	44,749	59,378
少数株主持分	343,916	275,626
純資産合計	7,246,073	7,144,153
負債純資産合計	10,506,271	9,826,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,615,578	16,761,590
売上原価	1 12,844,643	1 14,202,755
売上総利益	2,770,934	2,558,835
販売費及び一般管理費	2 2,674,536	2 2,555,617
営業利益	96,397	3,217
営業外収益		
受取利息	9,854	5,178
受取配当金	5,377	13,567
為替差益	5,219	-
助成金収入	10,249	-
持分法による投資利益	6,611	5,477
その他	8,740	4,632
営業外収益合計	46,051	28,855
営業外費用		
支払利息	4,960	4,710
為替差損	-	1,973
株式交付費	-	125
創立費償却	415	140
支払手数料	2,521	-
その他	319	2,380
営業外費用合計	8,216	9,330
経常利益	134,232	22,742
特別利益		
固定資産売却益	3 11,285	-
投資有価証券売却益	48,178	7,744
事業譲渡益	-	4 176,988
その他	5 1,592	5 27,449
特別利益合計	61,055	212,183
特別損失		
固定資産除却損	6 5,444	6 8,238
固定資産売却損	7 332	-
減損損失	8 50,918	8 80,929
投資有価証券売却損	-	8,125
投資有価証券評価損	20,254	11,085
関係会社整理損	281	2,510
事務所移転費用	2,643	-
映画制作中止損	238,299	-
その他	9 28,707	9 22,965
特別損失合計	346,882	133,854

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,594	101,071
法人税、住民税及び事業税	42,172	142,726
法人税等調整額	35,667	56,766
法人税等合計	77,839	199,493
少数株主損益調整前当期純損失()	-	98,421
少数株主損失()	104,454	38,523
当期純損失()	124,979	59,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	98,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	975
為替換算調整勘定	-	1,678
持分法適用会社に対する持分相当額	-	425
その他の包括利益合計	-	² 1,129
包括利益	-	¹ 99,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61,022
少数株主に係る包括利益	-	38,528

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,306,147	4,306,147
当期変動額		
新株の発行	-	4,312
当期変動額合計	-	4,312
当期末残高	4,306,147	4,310,460
資本剰余金		
前期末残高	3,501,596	2,766,176
当期変動額		
新株の発行	-	4,312
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	735,419	4,312
当期末残高	2,766,176	2,770,489
利益剰余金		
前期末残高	657,663	47,222
当期変動額		
当期純損失()	124,979	59,898
連結範囲の変動	-	3,712
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	610,440	56,185
当期末残高	47,222	103,408
自己株式		
前期末残高	37,574	174,540
当期変動額		
自己株式の取得	136,965	-
当期変動額合計	136,965	-
当期末残高	174,540	174,540
株主資本合計		
前期末残高	7,112,506	6,850,561
当期変動額		
新株の発行	-	8,625
当期純損失()	124,979	59,898
連結範囲の変動	-	3,712
自己株式の取得	136,965	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	261,945	47,560
当期末残高	6,850,561	6,803,000

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,194	5,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,426	915
当期変動額合計	10,426	915
当期末残高	5,231	6,147
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,487	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	1,614
当期変動額合計	127	1,614
当期末残高	1,614	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,707	6,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,553	699
当期変動額合計	10,553	699
当期末残高	6,846	6,147
新株予約権		
前期末残高	28,629	44,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,119	14,628
当期変動額合計	16,119	14,628
当期末残高	44,749	59,378
少数株主持分		
前期末残高	483,199	343,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,283	68,289
当期変動額合計	139,283	68,289
当期末残高	343,916	275,626

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,620,628	7,246,073
当期変動額		
新株の発行	-	8,625
当期純損失 ()	124,979	59,898
連結範囲の変動	-	3,712
自己株式の取得	136,965	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,609	54,359
当期変動額合計	374,554	101,920
当期末残高	7,246,073	7,144,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,594	101,071
減価償却費	190,986	225,815
減損損失	50,918	80,929
のれん償却額	185,895	171,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,722	35,239
賞与引当金の増減額(は減少)	26,637	14,545
受注損失引当金の増減額(は減少)	255	115,236
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	35,938	-
受取利息及び受取配当金	15,231	18,745
支払利息	4,960	4,710
持分法による投資損益(は益)	6,611	5,477
固定資産除却損	5,444	8,238
固定資産売却損益(は益)	10,952	-
事業譲渡損益(は益)	-	176,988
事務所移転費用	8,332	-
投資有価証券評価損益(は益)	20,254	11,085
投資有価証券売却損益(は益)	48,178	380
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,892
売上債権の増減額(は増加)	208,241	271,888
たな卸資産の増減額(は増加)	296,983	355,621
仕入債務の増減額(は減少)	115,303	100,619
立替金の増減額(は増加)	79,603	33,924
未払費用の増減額(は減少)	8,176	779
預り金の増減額(は減少)	132,062	132,765
前受金の増減額(は減少)	521,189	550,761
その他	133,466	135,298
小計	757,479	130,789
利息及び配当金の受取額	27,975	23,309
利息の支払額	4,624	4,209
法人税等の支払額	27,270	23,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,559	125,921

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	725	300,000
定期預金の払戻による収入	-	302,939
有価証券の取得による支出	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	501,623	63,410
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	77,699	86,498
無形固定資産の売却による収入	10,000	2,305
投資有価証券の取得による支出	8,835	14,065
投資有価証券の売却による収入	114,769	58,508
関係会社株式の取得による支出	62,980	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 15,633	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	⁴ 13,022
出資金の払込による支出	-	84,360
敷金及び保証金の差入による支出	301,444	9,632
敷金及び保証金の回収による収入	86,026	147,103
貸付けによる支出	350	800
貸付金の回収による収入	17,562	13,451
長期前払費用の取得による支出	144,182	11,402
その他	68	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,608	459,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,000	255,000
長期借入金の返済による支出	13,420	47,324
長期借入れによる収入	-	80,000
リース債務の返済による支出	² 39,806	28,660
株式の発行による収入	-	8,499
少数株主からの払込みによる収入	9,945	-
自己株式の取得による支出	136,965	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	27,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,247	270,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,311	604,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,003,393	3,698,081
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,698,081	¹ 3,093,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJエンタテインメント 他 13社 株式会社マジックアワー及び株式会社シンクエージェントについては、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJエンタテインメント 他 10社 株式会社IMJBBについては、会社分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社3i及び株式会社ゾノト、IMJ Vietnam Corporationは、清算結了により、株式会社マジックアワーについては、株式譲渡により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 株式会社博報堂ネットプリズム 株式会社IWビジネスパートナーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社には持分法を適用しております。 関連会社の名称 株式会社博報堂ネットプリズム 株式会社IWビジネスパートナーズについては、株式譲渡により当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、IMJ Vietnam Corporationの決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 主として個別法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～18年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年以内)にわたり償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間で均等償却しております。 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれん及び負のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度において「その他」に含んでおりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「前受金」は135,167千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「助成金収入」は、前連結会計年度において「その他」に含んでおりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「助成金収入」は700千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は、3,837千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれております「前受金」は93,044千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目名で表示しております。 営業外収益の「助成金収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれております「助成金収入」は2,487千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、10,777千円であります。</p>	<p>1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、116,041千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,968千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>349,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>839,333</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>149,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,744</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>201,512</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,548</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,498</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>154,564</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>185,895</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,035</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>11,264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,285</td></tr> </table> <p>5 特別利益「その他」の内容は、貸倒引当金戻入額1,592千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,616千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,828</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,444</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は、工具、器具及び備品332千円あります。</p>	役員報酬	349,817千円	給与手当	839,333	法定福利費	149,325	賞与引当金繰入額	57,744	支払手数料	201,512	旅費交通費	34,548	減価償却費	30,498	地代家賃	154,564	のれん償却額	185,895	貸倒引当金繰入額	54,035	ソフトウェア	11,264千円	工具、器具及び備品	20	計	11,285	工具、器具及び備品	3,616千円	ソフトウェア	1,828	計	5,444	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 120,204千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>376,925千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>739,219</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>152,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,126</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>184,922</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,337</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>134,263</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>171,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,946</td></tr> </table> <p>4 事業譲渡益は、当社の連結子会社である株式会社IMJモバイルのモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡によるものであります。</p> <p>5 特別利益「その他」の内容は、貸倒引当金戻入額17,171千円、関係会社株式売却益9,892千円、新株予約権戻入益385千円あります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>707千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,531</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,238</td></tr> </table>	役員報酬	376,925千円	給与手当	739,219	法定福利費	152,488	賞与引当金繰入額	51,126	支払手数料	184,922	旅費交通費	36,228	減価償却費	47,337	地代家賃	134,263	のれん償却額	171,087	貸倒引当金繰入額	4,946	工具、器具及び備品	707千円	ソフトウェア	7,531	計	8,238
役員報酬	349,817千円																																																										
給与手当	839,333																																																										
法定福利費	149,325																																																										
賞与引当金繰入額	57,744																																																										
支払手数料	201,512																																																										
旅費交通費	34,548																																																										
減価償却費	30,498																																																										
地代家賃	154,564																																																										
のれん償却額	185,895																																																										
貸倒引当金繰入額	54,035																																																										
ソフトウェア	11,264千円																																																										
工具、器具及び備品	20																																																										
計	11,285																																																										
工具、器具及び備品	3,616千円																																																										
ソフトウェア	1,828																																																										
計	5,444																																																										
役員報酬	376,925千円																																																										
給与手当	739,219																																																										
法定福利費	152,488																																																										
賞与引当金繰入額	51,126																																																										
支払手数料	184,922																																																										
旅費交通費	36,228																																																										
減価償却費	47,337																																																										
地代家賃	134,263																																																										
のれん償却額	171,087																																																										
貸倒引当金繰入額	4,946																																																										
工具、器具及び備品	707千円																																																										
ソフトウェア	7,531																																																										
計	8,238																																																										

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都目黒区)	業務管理システム	ソフトウェア	18,542	本社 (東京都目黒区)	事業用資産	ソフトウェア	3,169
㈱IMJモバイル (東京都目黒区)	業務管理システム	ソフトウェア	20,384	㈱IMJモバイル (東京都目黒区)	デジタルマーケティング事業	のれん	56,541
	業務管理システム	工具、器具及び備品	723		事業用資産	工具、器具及び備品	346
㈱スモーク (東京都新宿区)	エンタテインメント事業	のれん	4,552		事業用資産	ソフトウェア	9,225
㈱マジックアワー (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	のれん	6,316	㈱IMJエンタテインメント (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	のれん	11,646
㈱3i (東京都目黒区)	事業用資産	建物附属設備	188				
		事業用資産	長期前払費用	210			
<p>当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び各連結子会社を基礎とし、遊休資産等については個々の物件単位にグルーピングしております。</p> <p>株式会社スモーク及び株式会社マジックアワーに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたり、全額の回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>業務管理システムについては、使用頻度が著しく低下する見込みであるため、事業用資産については、保有する関係会社の整理が決定しているため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び各連結子会社を基礎とし、遊休資産等については個々の物件単位にグルーピングしております。</p> <p>株式会社IMJモバイル及び株式会社IMJエンタテインメントに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたり、全額の回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>本社事業用資産及び株式会社IMJモバイルの事業用資産の工具、器具及び備品については、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能性価額は使用価値をゼロとして算定しております。</p> <p>株式会社IMJモバイルの事業用資産のソフトウェアについては、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能性価額は使用価値をゼロとして算定しております。</p>			
9 特別損失「その他」の主な内容は著作権買付放棄損16,075千円、訴訟和解金12,449千円であります。				9 特別損失「その他」の内容は関係会社再編関連損失12,047千円、訴訟和解金4,604千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,856千円、リース解約損2,456千円であります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年度3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	114,425 千円
少数株主に係る包括利益	103,759 千円
計	218,184
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	11,122 千円
為替換算調整勘定	127 千円
計	11,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,450	-	-	182,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	919	4,914	-	5,833

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 4,914株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	44,749
合計		-	-	-	-	44,749

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,450	690	-	183,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加 690株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,833	-	-	5,833

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	59,378
合計		-	-	-	-	59,378

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,001,021</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">302,939</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,698,081</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ73,873千円及び78,200千円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により、㈱マジックアワー及び㈱シンクエージェントの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,473</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,502</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,615</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000</td> </tr> <tr> <td>増資の引受</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,633</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,633千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,001,021	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,939	現金及び現金同等物	3,698,081	流動資産	67,327千円	固定資産	11,084	のれん	20,179	流動負債	16,473	固定負債	35,502	少数株主持分	11,615	取得価額	35,000	増資の引受	35,000	現金及び現金同等物	15,633	差引：子会社株式取得による収入	15,633千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,393,703</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,093,703</td> </tr> </table> <p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、㈱マジックアワーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,874</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,022</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,393,703	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,093,703	流動資産	45,622千円	固定資産	22	のれん	1,576	流動負債	55,874	固定負債	1,612	少数株主持分	6,600	関係会社株式売却益	3,664	株式売却価額	0	現金及び現金同等物	13,022	差引：子会社株式売却による支出	13,022千円
現金及び預金	4,001,021																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,939																																																				
現金及び現金同等物	3,698,081																																																				
流動資産	67,327千円																																																				
固定資産	11,084																																																				
のれん	20,179																																																				
流動負債	16,473																																																				
固定負債	35,502																																																				
少数株主持分	11,615																																																				
取得価額	35,000																																																				
増資の引受	35,000																																																				
現金及び現金同等物	15,633																																																				
差引：子会社株式取得による収入	15,633千円																																																				
現金及び預金	3,393,703																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000																																																				
現金及び現金同等物	3,093,703																																																				
流動資産	45,622千円																																																				
固定資産	22																																																				
のれん	1,576																																																				
流動負債	55,874																																																				
固定負債	1,612																																																				
少数株主持分	6,600																																																				
関係会社株式売却益	3,664																																																				
株式売却価額	0																																																				
現金及び現金同等物	13,022																																																				
差引：子会社株式売却による支出	13,022千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 ファイナンス・リース取引 所有者移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有者移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産 主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。	・有形固定資産 同左
・無形固定資産 主として、制作管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 468,585千円	1年以内 468,585千円
1年超 847,255千円	1年超 378,670千円
合計 1,315,840千円	合計 847,255千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは営業活動によって獲得した資金をもって企業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は連結子会社における金融機関からの借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署が信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、財務部門が定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理部門が月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,001,021	4,001,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,336,897		
貸倒引当金()	67,824		
	3,269,073	3,269,073	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,104	52,104	-
資産計	7,322,199	7,322,199	-
(1) 買掛金	1,161,049	1,161,049	-
(2) 短期借入金	455,000	455,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,444	16,497	53
(4) リース債務(流動負債)	28,643	28,646	2
(5) 未払法人税等	46,998	46,998	-
(6) 長期借入金	42,942	43,019	77
(7) リース債務(固定負債)	47,873	47,335	537
負債計	1,798,951	1,798,547	403

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価額について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、及び(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	131,385
関係会社株式 非上場株式	56,430

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,001,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,336,897	-	-	-
合計	7,337,919	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理部署において、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券は、運用目的の金銭の信託であり、金利変動リスク及び信用リスクに晒されており、財務部門が定期的に時価を把握しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式につきましては市場価格の変動リスクに晒されており、非上場会社の株式につきましては財務部門が定期的に発行体（企業）の財務状況を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は連結子会社における金融機関からの借入であります。

営業債務及び借入金につきましては流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部門が月次に資金繰表を作成、更新するなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署が信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、財務部門が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理部門が月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,393,703	3,393,703	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	3,586,886 60,304		
	3,526,581	3,526,581	-
(3) 有価証券	400,000	400,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	56,884	56,884	-
資産計	7,377,169	7,377,169	-
(1) 買掛金	1,226,989	1,226,989	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,392	17,673	1,281
(4) リース債務（流動負債）	25,703	26,410	707
(5) 未払法人税等	139,904	139,904	-
(6) 長期借入金	72,342	70,411	1,930
(7) リース債務（固定負債）	22,308	21,764	544
負債計	1,703,639	1,703,153	485

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの価額について、株式は取引所の価格によっており、金銭の信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する記載事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	85,473
関係会社株式 非上場株式	57,147

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,393,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,586,886	-	-	-
有価証券	400,000	-	-	-
合計	7,380,590	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,814	28,805	23,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	290	460	170
合計		52,104	29,265	22,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 131,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	116,269	48,178	-
合計	116,269	48,178	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,254千円(その他有価証券の株式20,254千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,629	30,584	26,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	255	460	205
合計		56,884	31,044	25,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	56,744	7,744	8,125
合計	56,744	7,744	8,125

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,085千円(その他有価証券の株式11,085千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社は、年度毎に支払確定額を支給する退職前払金制度として採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額は924千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社は、年度毎に支払確定額を支給する退職前払金制度として採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額は3,574千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,582千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	13,537千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 60名	当社取締役 4名 当社従業員 57名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 7,060株	普通株式 3,550株
付与日	平成13年4月13日	平成13年4月13日
権利確定条件	当社取締役又は従業員であることを要する。	当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年5月14日～平成22年5月13日	平成14年5月14日～平成22年5月13日

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名 子会社従業員 2名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 66名 子会社取締役 15名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 9,820株	普通株式 4,295株
付与日	平成14年6月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月11日～平成24年5月10日	平成17年12月26日～平成25年12月25日

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名 子会社取締役 22名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役 27名 子会社従業員 70名 取引先 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,953株	普通株式 3,945株
付与日	平成17年1月20日及び1月31日	平成18年3月6日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月23日～平成26年12月22日	平成19年12月22日～平成27年12月21日

会社名	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社従業員 79名 子会社取締役 17名 子会社従業員 43名 関連会社取締役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 610株	普通株式 1,138株
付与日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。	当社又は当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役又は従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年3月1日～平成23年12月21日(注)2	平成21年3月1日～平成24年2月28日(注)2

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 104名 子会社取締役 15名 子会社従業員 57名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,520株	普通株式 180株
付与日	平成20年2月27日	平成21年6月24日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社従業員又は当社子会社の取締役であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～平成25年2月27日(注)3	平成23年6月25日～平成26年6月24日

会社名	提出会社	株式会社IMJモバイル
	平成21年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	取締役 5名 従業員 65名 子会社取締役 8名 子会社従業員 63名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 50株	普通株式 1,488株
付与日	平成21年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	当社子会社の取締役であることを要する。	当社または当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役、従業員又は顧問で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。 (注)4
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月26日～平成26年11月25日	平成20年2月25日～平成28年2月24日

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 監査役 1名 従業員 101名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,046株	普通株式 25株
付与日	平成18年11月30日、平成19年4月2日及び平成19年9月6日	平成20年1月31日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。(注)4	当社従業員であることを要する。(注)4
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月8日～平成28年9月7日	平成22年1月31日～平成29年12月19日

会社名	株式会社IMJモバイル
	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 1名 従業員 148名 子会社取締役 8名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,221株
付与日	平成20年9月1日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。(注)4
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年9月1日～平成30年6月25日

(注)1 株式数に換算しております。

(注)2 平成21年3月1日時点で付与数の一定割合の権利行使が可能となり、その後1年毎に段階的に権利行使割合が増加し、平成23年3月1日時点で付与数全ての権利行使が可能となります。

(注)3 平成22年2月28日時点で付与数の一定割合の権利行使が可能となり、その後1年毎に段階的に権利行使割合が増加し、平成24年2月28日時点で付与数全ての権利行使が可能となります。

(注)4 新株予約権者は、株式会社IMJモバイルが上場された日以降に限り、新株予約権を行使することが可能となります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	810	1,260	5,150
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	120	80	200
未行使残(株)	690	1,180	4,950

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,150	3,270	3,036
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	10	51	159
未行使残(株)	3,140	3,219	2,877

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	427	615	1,344
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	32	43
権利確定(株)	183	235	321
未確定残(株)	244	348	980
権利確定後			
期首(株)	183	197	-
権利確定(株)	183	235	321
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	9	-
未行使残(株)	366	423	321

会社名	提出会社	提出会社	株式会社 I M J モバイル
	平成21年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	-	-	1,289
付与(株)	180	50	-
失効(株)	50	-	181
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	130	50	1,108
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

会社名	株式会社 I M J モバイル 平成18年ストック・オプション	株式会社 I M J モバイル 平成19年ストック・オプション	株式会社 I M J モバイル 平成20年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	908	25	2,217
付与(株)	-	-	-
失効(株)	132	25	119
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	776	-	2,098
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社 平成12年ストック・オプション	提出会社 平成12年ストック・オプション	提出会社 平成14年ストック・オプション
権利行使価額(円)	12,500	30,000	47,145
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社 平成15年ストック・オプション	提出会社 平成16年ストック・オプション	提出会社 平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	34,600	127,000	188,181
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社 平成18年ストック・オプション	提出会社 平成18年ストック・オプション	提出会社 平成19年ストック・オプション
権利行使価額(円)	89,201	89,201	33,968
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	29,540	29,690	18,958

会社名	提出会社 平成21年ストック・オプション	提出会社 平成21年ストック・オプション	株式会社 I M J モバイル 平成18年ストック・オプション
権利行使価額(円)	30,135	16,861	66,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	13,881	7,207	-

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価額(円)	66,000	66,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社 平成21年ストック・オプション

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	70.51%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.56%

(注) 1 平成17年11月から平成21年5月までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績に基づき見積もり配当額を0円としております。

4 予想配当残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

(2) 提出会社 平成21年ストック・オプション

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	68.90%
予想残存期間	(注) 2	4.1年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.50%

(注) 1 平成17年4月から平成21年10月の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績に基づき見積もり配当額を0円としております。

4 予想配当残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	2,408千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	12,606千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益（その他）	385千円
-----------	-------

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 60名	当社取締役 4名 当社従業員 57名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 7,060株	普通株式 3,550株
付与日	平成13年 4月13日	平成13年 4月13日
権利確定条件	当社取締役又は従業員であることを要する。	当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年 5月14日～平成22年 5月13日	平成14年 5月14日～平成22年 5月13日

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名 子会社従業員 2名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 66名 子会社取締役 15名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 9,820株	普通株式 4,295株
付与日	平成14年 6月28日	平成16年 3月18日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年 5月11日～平成24年 5月10日	平成17年12月26日～平成25年12月25日

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名 子会社取締役 22名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役 27名 子会社従業員 70名 取引先 2名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 3,953株	普通株式 3,945株
付与日	平成17年 1月20日及び1月31日	平成18年 3月 6日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月23日～平成26年12月22日	平成19年12月22日～平成27年12月21日

会社名	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社従業員 79名 子会社取締役 17名 子会社従業員 43名 関連会社取締役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 610株	普通株式 1,138株
付与日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。	当社又は当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役又は従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年3月1日～平成23年12月21日(注)2	平成21年3月1日～平成24年2月28日(注)2

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 104名 子会社取締役 15名 子会社従業員 57名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,520株	普通株式 180株
付与日	平成20年2月27日	平成21年6月24日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社従業員又は当社子会社の取締役であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～平成25年2月27日(注)3	平成23年6月25日～平成26年6月24日

会社名	提出会社	提出会社
	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 50株	普通株式 20株
付与日	平成21年11月25日	平成22年6月30日
権利確定条件	当社子会社の取締役であることを要する。	当社従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月26日～平成26年11月25日	平成24年7月1日～平成27年6月30日

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 65名 子会社取締役 8名 子会社従業員 63名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 101名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,488株	普通株式 1,046株
付与日	平成18年4月27日	平成18年11月30日、平成19年4月2日及び平成19年9月6日
権利確定条件	当社または当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役、従業員又は顧問で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。 (注)4	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。(注)4
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月25日～平成28年2月24日	平成20年9月8日～平成28年9月7日

会社名	株式会社IMJモバイル
	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 1名 従業員 148名 子会社取締役 8名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,221株
付与日	平成20年9月1日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。(注)4
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年9月1日～平成30年6月25日

(注)1 株式数に換算しております。

(注)2 平成21年3月1日時点で付与数の一定割合の権利行使が可能となり、その後1年毎に段階的に権利行使割合が増加し、平成23年3月1日時点で付与数全ての権利行使が可能となります。

(注)3 平成22年2月28日時点で付与数の一定割合の権利行使が可能となり、その後1年毎に段階的に権利行使割合が増加し、平成24年2月28日時点で付与数全ての権利行使が可能となります。

(注)4 新株予約権者は、株式会社IMJモバイルが上場された日以降に限り、新株予約権を行使することが可能となります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	690	1,180	4,950
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	690	-	-
失効(株)	-	1,180	130
未行使残(株)	-	-	4,820

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,140	3,219	2,877
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	20	18	60
未行使残(株)	3,120	3,201	2,817

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	244	348	980
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	11	40
権利確定(株)	244	337	401
未確定残(株)	-	-	539
権利確定後			
期首(株)	366	423	321
権利確定(株)	244	337	401
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	21	17
未行使残(株)	610	739	705

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成21年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	130	50	-
付与(株)	-	-	20
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	130	50	20
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

会社名	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	1,108	776	2,098
付与(株)	-	-	-
失効(株)	160	41	274
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	948	735	1,824
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価額(円)	12,500	30,000	47,145
行使時平均株価(円)	26,657	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	34,600	127,000	188,181
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価額(円)	89,201	89,201	33,968
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	29,540	29,690	18,958

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成21年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価額(円)	30,135	16,861	44,205
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	13,881	7,207	20,764

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価額(円)	66,000	66,000	40,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社 平成22年ストック・オプション

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	72.55%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.24%

(注) 1 平成18年11月から平成22年5月までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績に基づき見積もり配当額を0円としております。

4 予想配当残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積もりが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
(流動の部)		
貸倒引当金繰入限度超過額	22,738千円	23,233千円
賞与引当金否認	112,593	106,752
未払事業税否認	7,692	15,359
受注損失引当金否認	-	48,919
繰越欠損金	55,427	-
その他	37,316	35,976
計	235,769	230,241
評価性引当額	164,428	214,705
繰延税金負債との相殺	133	-
繰延税金資産(流動)計	71,207	15,536
(固定の部)		
一括償却資産損金算入限度超過額	949	1,705
投資有価証券等評価損否認	298,107	252,248
減価償却限度超過額	54,792	43,583
貸倒引当金繰入限度超過額	5,758	1,416
繰越欠損金	433,853	490,271
その他	18,503	18,104
計	811,964	807,330
評価性引当額	799,732	801,528
繰延税金負債との相殺	7,967	2,633
繰延税金資産(固定)計	4,263	3,168
繰延税金負債		
(流動の部)		
未収還付事業税	133	-
計	133	-
繰延税金資産との相殺	133	-
繰延税金負債(流動)計	-	-
(固定の部)		
その他有価証券評価差額金	9,104	9,481
その他	7,967	2,633
計	17,072	12,115
繰延税金資産との相殺	7,967	2,633
繰延税金負債(固定)計	9,104	9,481

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実行税率 (調整)	税金等調整前当期純損 失のため、記載を省略し ております。	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		37.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.7
住民税均等割		12.5
のれん償却額		27.8
減損損失		27.5
評価性引当額		51.5
その他		3.3
税効果適用後の法人税等の負担率		197.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)アドウェイズ

(2) 分離した事業の内容

連結子会社である(株)IMJモバイルのモバイルアフィリエイト広告事業

(3) 事業分離を行った主な理由

近年、スマートフォンの急速な普及など、インターネット端末が多様化する中で、広告主企業において、モバイルアフィリエイト単体での広告展開から、PC、スマートフォン、その他デバイスを総合的に組み合わせた広告展開へ軸足が移りつつあり、モバイルのみ展開している当該事業にとって今後の成長戦略の見直しを検討している中、PC、モバイル、スマートフォンなど、マルチデバイスで広告事業を展開する(株)アドウェイズより、当該事業価値を高く評価されたため、同社へ事業譲渡することいたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

176,988千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	24,771千円
資産合計	24,771千円

流動負債	1,848千円
負債合計	1,848千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ネットサービス事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	866,778千円
営業利益	9,729千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業(千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	iマーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,402,121	5,460,491	2,269,007	2,483,958	15,615,578	-	15,615,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,524	665,465	11,195	38,723	783,909	(783,909)	-
計	5,470,645	6,125,956	2,280,202	2,522,681	16,399,487	(783,909)	15,615,578
営業費用	5,167,579	6,148,326	2,298,165	2,615,830	16,229,901	(710,721)	15,519,180
営業利益又は営業損失()	303,065	22,369	17,962	93,148	169,585	(73,187)	96,397
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	2,350,349	2,975,867	1,618,155	625,192	7,569,565	2,936,706	10,506,271
減価償却費	64,655	195,513	2,097	13,585	275,850	12,745	288,596
減損損失	12,627	21,107	10,869	4,052	48,656	2,262	50,918
資本的支出	192,275	289,533	10,278	43,035	535,122	50,955	586,078

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画及びDVDソフトの開発・製作等
iマーケティング事業	インターネット・モバイル広告、SEO事業、データアナリティクス、EC事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	70,108	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,570,695千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より、従来、デバイス別・業態別に分けておりました事業セグメントを、新たに事業モデル別に、「デジタルマーケティング事業」、「ネットサービス事業」及び「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下の通りです。

デジタルマーケティング事業

ウェブ及びモバイルサイトの制作に関する全ての業務や、SEO事業・データアナリティクス、EC事業などのマーケティング事業を中心に、顧客のデジタルマーケティングを成功に導くあらゆるソリューションをワンストップで提供

ネットサービス事業

モバイルアフィリエイト広告事業などのプラットフォームを軸とした事業や、スマートフォン向けアプリケーションなどの自社開発のサービスを提供

エンタテインメント事業

映画の企画・製作・配給・宣伝・販売及び、音楽・映像などのコンテンツ企画・制作・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	デジタルマーケ ティング事業	ネットサービス 事業	エンタテインメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,854,545	1,492,025	2,269,007	15,615,578	-	15,615,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,127	25,488	11,195	38,811	(38,811)	-
計	11,856,672	1,517,513	2,280,202	15,654,389	(38,811)	15,615,578
セグメント利益又は損失()	120,728	61,803	17,962	164,569	(68,171)	96,397
セグメント資産	5,500,793	450,616	1,618,155	7,569,565	2,936,706	10,506,271
その他の項目						
減価償却費	247,280	27,298	2,097	276,676	11,919	288,596
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	471,016	55,533	10,278	536,829	49,249	586,078
減損損失	36,182	1,604	10,869	48,656	2,262	50,918

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,171千円には、セグメント間取引消去68,576千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,936,706千円には、セグメント間取引償却 633,989千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,570,695千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
5. 減損損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 注)6
	デジタルマーケ ティング事業	ネットサービス 事業	エンタテインメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,504,433	1,469,306	1,787,850	16,761,590	-	16,761,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,714	110,852	14,521	158,088	(158,088)	-
計	13,537,148	1,580,158	1,802,371	16,919,678	(158,088)	16,761,590
セグメント利益又は損失()	90,493	95,449	90,682	95,260	(92,042)	3,217
セグメント資産	5,235,061	538,840	496,392	6,270,293	3,555,842	9,826,136
その他の項目						
減価償却費	175,871	32,749	3,753	212,375	13,440	225,815
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	81,891	37,615	-	119,507	51,099	170,606
減損損失	62,815	7,411	11,646	81,873	944	80,929

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 92,042千円には、セグメント間取引消去151,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 243,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,555,842千円には、セグメント間取引償却 330,287千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,886,130千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

5. 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る固定資産の未実現損益の消去であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高が90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	デジタルマーケティング事業	ネットサービス事業	エンタテインメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	149,144	15,126	6,816	-	171,087
当期末残高	88,423	-	-	-	88,423

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
その他の 関係会社	カルチュア ・コンビニ エンス・ク ラブ(株)	大阪府 大阪市 北区	12,596	TSUTAYA 直営事業 TSUTAYA FC事業 アライアンス・コン サルティング事業 会員サービス事業等	(被所有) 直接 32.5	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	-	-	-
							利息の受取 (注) 3	7,712	-	-
その他の 関係会社	(株)博報堂	東京都 港区	35,848	広告業	(被所有) 直接 29.5	役務の提供 役員の受入	ウェブサイト 構築の請負 (注) 4	384,858	受取手形	116,434
									売掛金	70,675

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 資金の貸付については、金銭寄託契約により資金の移動が反復的に行われたため、取引金額は記載しておりません。
- 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 価格等の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
その他の 関係会社	カルチュア ・コンビニ エンス・ク ラブ(株)	大阪府 大阪市 北区	12,926	TSUTAYA 直営事業 TSUTAYA FC事業 アライアンス・コン サルティング事業 会員サービス事業等	(被所有) 直接 32.4	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	-	-	-
							利息の受取 (注) 3	3,640	-	-
その他の 関係会社	(株)博報堂	東京都 港区	35,848	広告業	(被所有) 直接 29.4	役務の提供 役員の受入	ウェブサイト 構築の請負 (注) 4	366,541	受取手形	156,538
									売掛金	95,341

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 資金の貸付については、金銭寄託契約により資金の移動が反復的に行われたため、取引金額は記載しておりません。
- 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 価格等の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 38,826.43円	1株当たり純資産額 38,403.15円
1株当たり当期純損失() 703.65円	1株当たり当期純損失() 337.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	124,979	59,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	124,979	59,898
期中平均株式数(株)	177,617	177,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会決議 平成12年12月21日 1,180株 新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 4,950株 平成15年12月25日 3,140株 平成16年12月22日 3,219株 平成17年12月21日 2,877株 平成18年12月22日 610株 平成18年12月22日 771株 平成19年12月21日 1,301株 平成21年6月22日 130株	新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 4,820株 平成15年12月25日 3,120株 平成16年12月22日 3,201株 平成17年12月21日 2,817株 平成18年12月22日 610株 平成18年12月22日 739株 平成19年12月21日 1,244株 平成22年6月24日 20株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>連結子会社の株式譲渡に関する件</p> <p>当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、下記の通り、当社連結子会社（議決権所有比率87.65%）である株式会社IMJエンタテインメント（以下、IMJEという）の株式4,867株を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）へ譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結し、平成23年5月31日付で譲渡いたしました。なお、当該株式売却後は、(株)IMJエンタテインメントは、当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>譲渡先であるCCCは、国内最多の店舗数を誇るレンタルビデオ・DVDチェーン「TSUTAYA」を運営し、日本において最大級のエンタテインメントコンテンツの流通量を誇り、長年の経験と実績を有しており、今後のIMJEの成長に、より適したパートナー企業であると判断したため、同社にIMJE株式を譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)</p> <p>3. 譲渡の時期</p> <p>平成23年5月31日</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1)商号 (株)IMJエンタテインメント</p> <p>(2)本店所在地 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号</p> <p>(3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 内藤 修</p> <p>(4)事業内容 映画・PV・TV-CM等映像の企画・制作・配給及びクリエイターのエージェント業務</p> <p>(5)当該会社との取引内容 当社は、当該会社へ資金の貸付及び、管理系業務の受託についての取引があります。</p> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1)譲渡株式数 普通株式 4,867株</p> <p>(2)譲渡価額 153,646千円</p> <p>(3)譲渡損益 -</p> <p>(4)譲渡後の持分比率 13.99%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,000	200,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,444	16,392	1.853	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,643	25,703	2.865	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,942	72,342	1.834	平成24年4月20日～ 平成29年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,873	22,308	3.017	平成24年4月4日～ 平成27年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	590,902	336,745	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、当期末残高のうち平成20年3月末までに取得した分に関してはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の算出に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,392	16,392	15,608	11,400
リース債務	14,178	5,291	2,824	13

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,452,029	4,531,523	3,556,575	5,221,461
税金等調整前四半期純利益又は税金調整前四半期純損失 (千円)	311,869	297,497	341,978	457,421
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	252,310	267,874	307,934	232,471
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	1,425.29	1,510.80	1,736.73	1,311.12

3 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社IMJモバイルは、株式会社ディスコに対して、平成21年10月30日付で業務委託料の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中ですが、株式会社ディスコより当該請求に対する反訴が平成22年5月11日付（訴状送達日：平成22年5月11日）で東京地方裁判所に提起されました。

当社および株式会社IMJモバイルとしては、株式会社ディスコの主張には合理性がないものと認識しており、現時点において本訴訟が当社連結業績に重大な影響を及ぼすものとは判断しておりません。株式会社IMJモバイルは自社の主張の正当性を立証し、全面的に争っていく方針であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,252	2,303,177
受取手形	² 134,898	² 165,606
売掛金	² 1,510,858	² 1,868,881
有価証券	-	400,000
仕掛品	76,691	¹ 37,503
貯蔵品	201	208
前渡金	17,566	12,415
前払費用	9,211	21,012
繰延税金資産	55,427	-
短期貸付金	² 232,341	² 267,732
立替金	-	81,232
その他	² 130,635	18,321
貸倒引当金	12,256	9,150
流動資産合計	4,905,829	5,166,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,353	278,042
減価償却累計額	16,937	63,193
建物(純額)	263,416	214,849
工具、器具及び備品	304,050	324,222
減価償却累計額	91,512	143,486
工具、器具及び備品(純額)	212,537	180,736
リース資産	23,442	12,513
減価償却累計額	4,448	3,128
リース資産(純額)	18,993	9,385
有形固定資産合計	494,947	404,970
無形固定資産		
ソフトウェア	29,065	24,087
ソフトウェア仮勘定	-	48,493
リース資産	40,495	3,033
無形固定資産合計	69,560	75,614

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,623	81,278
関係会社株式	1,518,738	1,096,374
出資金	-	83,150
長期貸付金	22,384	9,925
関係会社長期貸付金	579,615	482,313
破産更生債権等	21,825	14,239
長期前払費用	133,150	105,759
敷金及び保証金	429,819	430,724
その他	10	-
貸倒引当金	40,485	23,590
投資その他の資産合計	2,746,680	2,280,173
固定資産合計	3,311,188	2,760,758
資産合計	8,217,017	7,927,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 733,167	2 913,581
リース債務	22,547	3,456
未払金	97,092	123,084
未払費用	51,098	56,921
未払法人税等	19,248	18,463
未払消費税等	13,713	39,801
前受金	37,980	33,698
預り金	16,514	18,983
賞与引当金	141,996	132,131
受注損失引当金	-	1 2,685
その他	-	1,050
流動負債合計	1,133,359	1,343,856
固定負債		
リース債務	40,500	10,055
繰延税金負債	5,432	5,643
固定負債合計	45,932	15,698
負債合計	1,179,291	1,359,555

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,310,460
資本剰余金		
資本準備金	1,016,147	1,020,459
その他資本剰余金	1,750,029	1,750,029
資本剰余金合計	2,766,176	2,770,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,274	405,868
利益剰余金合計	87,274	405,868
自己株式	174,540	174,540
株主資本合計	6,985,058	6,500,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,917	8,225
評価・換算差額等合計	7,917	8,225
新株予約権	44,749	59,378
純資産合計	7,037,726	6,568,145
負債純資産合計	8,217,017	7,927,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ウェブインテグレーション事業売上高	4,851,813	-
デジタルマーケティング事業売上高	-	8,257,541
iマーケティング事業売上高	2,458,727	-
ネットサービス事業売上高	-	5,445
売上高合計	7,310,540	8,262,986
売上原価		
ウェブインテグレーション事業原価	3,904,310	-
デジタルマーケティング事業原価	-	1 6,930,655
iマーケティング事業原価	2,019,691	-
ネットサービス事業原価	-	13,851
売上原価合計	5,924,001	6,944,507
売上総利益	1,386,538	1,318,479
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 1,280,213	2 1,269,676
営業利益	106,325	48,802
営業外収益		
受取利息	3 26,865	3 19,268
受取配当金	17,693	7,927
関係会社管理収入	68,238	145,728
関係会社施設利用収入	31,142	146,065
その他	5,706	291
営業外収益合計	149,645	319,281
営業外費用		
支払利息	1,198	1,127
関係会社管理費用	64,826	138,441
関係会社施設利用費用	29,584	138,762
株式交付費	-	125
その他	2,521	1,378
営業外費用合計	98,131	279,834
経常利益	157,839	88,249

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10,000	-
投資有価証券売却益	48,160	7,744
関係会社株式売却益	-	6,652
貸倒引当金戻入額	270	13,165
新株予約権戻入益	-	385
特別利益合計	58,431	27,948
特別損失		
固定資産除却損	5 226	5 1,236
減損損失	6 18,542	6 3,189
投資有価証券評価損	17,683	10,779
関係会社株式評価損	12,277	522,364
関係会社整理損	7 30,648	-
その他	-	8 8,460
特別損失合計	79,377	546,031
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	136,893	429,833
法人税、住民税及び事業税	5,119	7,881
法人税等調整額	44,499	55,427
法人税等合計	49,619	63,309
当期純利益又は当期純損失()	87,274	493,142

【ウェブインテグレーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,478,517	37.4	-	-
経費		2,471,412	62.6	-	-
当期総製造費用		3,949,930	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		30,936		-	
合計		3,980,866		-	
期末仕掛品たな卸高		76,556		-	
当期製造原価		3,904,310		-	
当期商品仕入高		-		-	
ウェブインテグレーション事業原価		3,904,310		-	

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法	制度としての原価計算は実施していませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。	
1 経費の主な内訳	外注費	2,092,820千円

【デジタルマーケティング事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	1,800,434	26.8
経費		-	-	4,927,002	73.2
当期総製造費用		-	-	6,727,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	76,691	
合計		-	-	6,804,129	
期末仕掛品たな卸高	2	-	-	37,503	
当期製造原価		-	-	6,766,626	
当期商品仕入高		-	-	164,486	
受注損失引当金繰入額		-	-	2,685	
他勘定振替高		-	-	3,142	
デジタルマーケティング事業原価		-	-	6,930,655	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法		制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。
1 経費の主な内訳		外注費 2,612,591千円 媒体費 1,767,137
2 他勘定振替高の主な内訳		ソフトウェア 3,142千円

【iマーケティング事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	218,125	11.7	-	-
経費		1,638,461	88.3	-	-
当期総製造費用		1,856,586	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		304		-	-
合計		1,856,891		-	-
期末仕掛品たな卸高		135		-	-
当期製造原価		1,856,755		-	-
当期商品仕入高		162,935		-	-
iマーケティング事業原価		2,019,691		-	-

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法	制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。	
1 経費の主な内訳	外注費 250,187千円	
	媒体費 1,322,573	

【ネットサービス事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	8,633	38.5
経費		-	-	13,795	61.5
当期総製造費用		-	-	22,429	100.0
合計		-	-	22,429	
当期製造原価	2	-	-	22,429	
他勘定振替高		-	-	8,578	
ネットサービス事業原価		-	-	13,851	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法		制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。
1 経費の主な内訳		外注費 5,851千円
2 他勘定振替高の主な内訳		ソフトウェア 8,578千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,306,147	4,306,147
当期変動額		
新株の発行	-	4,312
当期変動額合計	-	4,312
当期末残高	4,306,147	4,310,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,016,147	1,016,147
当期変動額		
新株の発行	-	4,312
当期変動額合計	-	4,312
当期末残高	1,016,147	1,020,459
その他資本剰余金		
前期末残高	2,485,449	1,750,029
当期変動額		
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	735,419	-
当期末残高	1,750,029	1,750,029
資本剰余金合計		
前期末残高	3,501,596	2,766,176
当期変動額		
新株の発行	-	4,312
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	735,419	4,312
当期末残高	2,766,176	2,770,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	735,419	87,274
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	87,274	493,142
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	822,694	493,142
当期末残高	87,274	405,868

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	735,419	87,274
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	87,274	493,142
欠損填補	735,419	-
当期変動額合計	822,694	493,142
当期末残高	87,274	405,868
自己株式		
前期末残高	37,574	174,540
当期変動額		
自己株式の取得	136,965	-
当期変動額合計	136,965	-
当期末残高	174,540	174,540
株主資本合計		
前期末残高	7,034,749	6,985,058
当期変動額		
新株の発行	-	8,625
当期純利益又は当期純損失 ()	87,274	493,142
欠損填補	-	-
自己株式の取得	136,965	-
当期変動額合計	49,691	484,517
当期末残高	6,985,058	6,500,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478	7,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,396	307
当期変動額合計	8,396	307
当期末残高	7,917	8,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478	7,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,396	307
当期変動額合計	8,396	307
当期末残高	7,917	8,225

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	28,629	44,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,119	14,628
当期変動額合計	16,119	14,628
当期末残高	44,749	59,378
純資産合計		
前期末残高	7,062,901	7,037,726
当期変動額		
新株の発行	-	8,625
当期純利益又は当期純損失（ ）	87,274	493,142
欠損填補	-	-
自己株式の取得	136,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,516	14,936
当期変動額合計	25,175	469,580
当期末残高	7,037,726	6,568,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年～5年)にわたり償却してあります。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	-	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 有限責任事業組合等への出資金の処理 有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。</p> <p>当該事業実態をより適切に表示するため、従来、ウェブインテグレーション事業売上高に含まれておりました、データアナリティクス事業及びEC事業の売上高を「広告マーケティング事業売上高」と合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業売上高」に計上しております。</p> <p>また、これに伴い売上原価についても、ウェブインテグレーション事業原価のうちデータアナリティクス事業及びEC事業の売上原価と広告マーケティング事業原価を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業原価」に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高、売上原価及び売上原価明細を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウェブインテグレーション事業売上高</td> <td style="text-align: right;">5,150,324</td> </tr> <tr> <td>iマーケティング事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,139,285</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right;">7,289,609</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウェブインテグレーション事業原価</td> <td style="text-align: right;">4,199,607</td> </tr> <tr> <td>iマーケティング事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,657,752</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">5,857,359</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,432,249</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	売上高		ウェブインテグレーション事業売上高	5,150,324	iマーケティング事業売上高	2,139,285	売上高合計	7,289,609	売上原価		ウェブインテグレーション事業原価	4,199,607	iマーケティング事業原価	1,657,752	売上原価合計	5,857,359	売上総利益	1,432,249	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「立替金」は、前事業年度において、「その他」に含めておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれております「立替金」は、78,035千円であります。</p> <p>投資その他の資産の「出資金」は、前事業年度において、「その他」に含めておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれております「出資金」は、10千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、従来、デバイス別・業態別に分けておりました事業セグメントを、新たに事業モデル別に、「デジタルマーケティング事業」、「ネットサービス事業」としております。</p> <p>具体的には、従来のウェブインテグレーション事業、iマーケティング事業を一体運営するため、新事業セグメントである「デジタルマーケティング事業」に集約いたしました。併せて、当事業年度より開始致しましたソーシャルゲーム開発事業を、新事業セグメント「ネットサービス事業」としております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高、売上原価及び売上原価明細を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタルマーケティング事業売上高</td> <td style="text-align: right;">7,310,540</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right;">7,310,540</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタルマーケティング事業原価</td> <td style="text-align: right;">5,924,001</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">5,924,001</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,386,538</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	売上高		デジタルマーケティング事業売上高	7,310,540	売上高合計	7,310,540	売上原価		デジタルマーケティング事業原価	5,924,001	売上原価合計	5,924,001	売上総利益	1,386,538
	金額(千円)																																				
売上高																																					
ウェブインテグレーション事業売上高	5,150,324																																				
iマーケティング事業売上高	2,139,285																																				
売上高合計	7,289,609																																				
売上原価																																					
ウェブインテグレーション事業原価	4,199,607																																				
iマーケティング事業原価	1,657,752																																				
売上原価合計	5,857,359																																				
売上総利益	1,432,249																																				
	金額(千円)																																				
売上高																																					
デジタルマーケティング事業売上高	7,310,540																																				
売上高合計	7,310,540																																				
売上原価																																					
デジタルマーケティング事業原価	5,924,001																																				
売上原価合計	5,924,001																																				
売上総利益	1,386,538																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
ウェブインテグレーション事業原価明細書		デジタルマーケティング事業原価明細書	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
労務費	1,621,962	労務費	1,696,643
経費	2,560,535	経費	4,109,873
当期総製造費用	4,182,498	当期総製造費用	5,806,516
期首仕掛品たな卸高	48,046	期首仕掛品たな卸高	31,241
合計	4,230,544	合計	5,837,758
期末仕掛品たな卸高	30,936	期末仕掛品たな卸高	76,691
ウェブインテグレーション事業原価	4,199,607	当期製造原価	5,761,066
		当期商品仕入高	162,935
		デジタルマーケティング事業原価	5,924,001
経費の主な内訳	外注費	2,095,918千円	
iマーケティング事業原価明細書		経費の主な内訳	外注費
区分	金額(千円)		2,343,007千円
労務費	141,821	媒体費	1,324,223千円
経費	1,400,696		
当期総製造費用	1,542,518		
期首仕掛品たな卸高	1,990		
合計	1,544,509		
期末仕掛品たな卸高	304		
当期製造原価	1,544,205		
当期商品仕入高	113,547		
iマーケティング事業原価	1,657,752		
経費の主な内訳	外注費	209,710千円	
	媒体費	1,146,063千円	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116,434千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,621千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">232,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">86,803千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">286,336千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>以下の連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シンクエーエージェント</td> <td style="text-align: right;">22,441千円</td> </tr> </table>	受取手形	116,434千円	売掛金	107,621千円	短期貸付金	232,341千円	その他(流動資産)	86,803千円	買掛金	286,336千円	(株)シンクエーエージェント	22,441千円	<p>1 受注損失引当金に係る注記</p> <p>損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、6,438千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,538千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,045千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">267,732千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">436,678千円</td> </tr> </table>	受取手形	156,538千円	売掛金	132,045千円	短期貸付金	267,732千円	買掛金	436,678千円
受取手形	116,434千円																				
売掛金	107,621千円																				
短期貸付金	232,341千円																				
その他(流動資産)	86,803千円																				
買掛金	286,336千円																				
(株)シンクエーエージェント	22,441千円																				
受取手形	156,538千円																				
売掛金	132,045千円																				
短期貸付金	267,732千円																				
買掛金	436,678千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,970千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">534,455</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">34,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,138</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">141,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,191</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,722</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">86,229</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,130</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25,410千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>リース資産（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都目黒区)</td> <td>業務管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業セグメントを基礎とし、遊休資産等については個々の物件単位にグルーピングしております。</p> <p>業務管理システムについては使用頻度が著しく低下する見込みであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>7 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">28,734千円</td></tr> <tr><td>清算費用</td><td style="text-align: right;">1,913</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">30,648千円</td></tr> </table>	役員報酬	56,970千円	給料手当	534,455	雑給	34,311	賞与引当金繰入額	40,138	支払手数料	141,520	減価償却費	16,191	地代家賃	92,722	法定福利費	86,229	貸倒引当金繰入額	8,130	受取利息	25,410千円	ソフトウェア	10,000千円	工具、器具及び備品	117千円	リース資産（有形固定資産）	109	計	226千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都目黒区)	業務管理システム	ソフトウェア	18,542	貸倒損失	28,734千円	清算費用	1,913	計	30,648千円	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,685千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">475,206</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">34,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,358</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">171,711</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,904</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">98,465</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">96,691</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">18,155千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td>リース資産（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都目黒区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業セグメントを基礎とし、遊休資産等については個々の物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のソフトウェアについては、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>8 特別損失「その他」の内容は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,856千円、訴訟和解金4,604千円であります。</p>	役員報酬	55,200千円	給料手当	475,206	雑給	34,696	賞与引当金繰入額	40,358	支払手数料	171,711	減価償却費	18,904	地代家賃	98,465	法定福利費	96,691	貸倒引当金繰入額	4,071	受取利息	18,155千円	工具、器具及び備品	366千円	リース資産（有形固定資産）	869	計	1,236千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都目黒区)	事業用資産	ソフトウェア	3,189
役員報酬	56,970千円																																																																												
給料手当	534,455																																																																												
雑給	34,311																																																																												
賞与引当金繰入額	40,138																																																																												
支払手数料	141,520																																																																												
減価償却費	16,191																																																																												
地代家賃	92,722																																																																												
法定福利費	86,229																																																																												
貸倒引当金繰入額	8,130																																																																												
受取利息	25,410千円																																																																												
ソフトウェア	10,000千円																																																																												
工具、器具及び備品	117千円																																																																												
リース資産（有形固定資産）	109																																																																												
計	226千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
本社 (東京都目黒区)	業務管理システム	ソフトウェア	18,542																																																																										
貸倒損失	28,734千円																																																																												
清算費用	1,913																																																																												
計	30,648千円																																																																												
役員報酬	55,200千円																																																																												
給料手当	475,206																																																																												
雑給	34,696																																																																												
賞与引当金繰入額	40,358																																																																												
支払手数料	171,711																																																																												
減価償却費	18,904																																																																												
地代家賃	98,465																																																																												
法定福利費	96,691																																																																												
貸倒引当金繰入額	4,071																																																																												
受取利息	18,155千円																																																																												
工具、器具及び備品	366千円																																																																												
リース資産（有形固定資産）	869																																																																												
計	1,236千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
本社 (東京都目黒区)	事業用資産	ソフトウェア	3,189																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	919	4,914	-	5,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 4,914株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,833	-	-	5,833

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ウェブインテグレーション事業における制作管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 468,585千円 1年超 847,255千円 合計 1,315,840千円	(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として、デジタルマーケティング事業における制作管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 468,585千円 1年超 378,670千円 合計 847,255千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,484,738千円、関連会社株式34,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,062,374千円、関連会社株式34,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	57,778千円	53,764千円
未払事業税否認	5,259	4,662
貸倒損失否認	-	2,580
受注損失引当金否認	-	1,092
繰越欠損金	55,427	-
その他	42,218	12,502
計	160,683	74,602
評価性引当額	105,255	74,602
繰延税金資産(流動)計	55,427	-
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	275	372
投資有価証券等評価損否認	389,728	536,910
会社分割による子会社株式調整額	50,333	52,771
減価償却限度超過額	10,176	9,251
資産除去債務否認	-	3,319
繰越欠損金	211,560	301,323
その他	2,362	1,797
計	664,435	905,745
評価性引当額	664,435	905,745
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,432	5,643
計	5,432	5,643
繰延税金負債(固定)計	5,432	5,643

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失
(調整)		のため、記載を省
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	略しております。
住民税均等割	3.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	
評価性引当額の増減	16.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当会計年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,594.02円	1株当たり純資産額	36,709.02円
1株当たり当期純利益	491.36円	1株当たり当期純損失()	2,782.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	490.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	87,274	493,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	87,274	493,142
期中平均株式数(株)	177,617	177,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	278	-
(うち新株予約権)	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会決議 平成12年12月21日 1,180株 新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 4,950株 平成15年12月25日 3,140株 平成16年12月22日 3,219株 平成17年12月21日 2,877株 平成18年12月22日 610株 平成18年12月22日 771株 平成19年12月21日 1,301株 平成21年6月22日 130株	新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 4,820株 平成15年12月25日 3,120株 平成16年12月22日 3,201株 平成17年12月21日 2,817株 平成18年12月22日 610株 平成18年12月22日 739株 平成19年12月21日 1,244株 平成22年6月24日 20株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
-	<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成23年3月2日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社(議決権所有比率100.00%)である㈱イグジスト・インタラクティブ(以下、XIという)を、平成23年5月1日付で吸収合併致しました。</p> <p>1. 合併する相手会社の名称 ㈱イグジスト・インタラクティブ</p> <p>2. 吸収合併の目的 当社グループ各社の役割を再定義する中で、XIを吸収合併し、XIの得意領域を当社内に取り込む一方で、Webサイトの構築及び運用事業などの当社と類似する事業については、合併により効率化を図ることが、当社グループの競争力強化、及びキャッシュ・フローの改善につながると判断したため、当社に吸収合併することと致しました。</p> <p>3. 合併の方法、その他合併に関する内容 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、XIは解散致します。</p> <p>その他合併に関する内容 本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4. ㈱イグジスト・インタラクティブの主な事業内容及び規模</p> <p>(1)事業内容 インターネットビジネスに関する調査・分析・戦略立案事業 Webサイトの構築・運用事業</p> <p>(2)規模(平成23年3月期決算数値)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>404,540千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>29,165千円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>235,402千円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>294,712千円</td> </tr> </table>	売上高	404,540千円	当期純利益	29,165千円	純資産の額	235,402千円	総資産の額	294,712千円
売上高	404,540千円								
当期純利益	29,165千円								
純資産の額	235,402千円								
総資産の額	294,712千円								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(子会社の株式譲渡に関する件)</p> <p>当社は、平成23年 5月 9日開催の取締役会において、下記の通り、当社子会社（議決権所有比率87.65%）である㈱IMJエンタテインメント（以下、IMJEという）の株式4,867株を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱（以下、CCCという）へ譲渡することを決議し、同日に株式売却契約を締結し、平成23年 5月31日付で譲渡致しました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、㈱IMJエンタテインメントは、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>1．株式譲渡の理由 譲渡先であるCCCは、国内最多の店舗数を誇るレンタルビデオ・DVDチェーン「TSUTAYA」を運営し、日本において最大級のエンタテインメントコンテンツの流通量を誇り、長年の経験と実績を有しており、今後のIMJEの成長に、より適したパートナー企業であると判断したため、同社にIMJE株式を譲渡することと致しました。</p> <p>2．譲渡する相手会社の名称 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱</p> <p>3．譲渡の時期 平成23年 5月31日</p> <p>4．当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 (1)商号 ㈱IMJエンタテインメント (2)本店所在地 東京都目黒区青葉台三丁目 6 番28号 (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 内藤 修 (4)事業内容 映画・PV・TV-CM等映像の企画・制作・配給及びクリエイターのエージェント業務 (5)当該会社との取引内容 当社は、当該会社へ資金の貸付及び、管理系業務の受託についての取引があります。</p> <p>5．譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 (1)譲渡株式数 普通株式 4,867株 (2)譲渡価額 153,646千円 (3)譲渡損益 - (4)譲渡後の持分比率 13.99%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ウルシステムズ(株)	872	46,652
		TCエンタテインメント(株)	300	15,000
		(株)アイディアイ	910	8,140
		Beaunet Corporation Limited	700,000	7,476
		アラン(株)	15	3,404
		その他(7銘柄)	6,661	604
合計		708,758	81,278	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	運用目的 の 有価証券	合同運用金銭信託	4	400,000
合計		4	400,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	280,353	4,106	6,417	278,042	63,193	49,340	214,849
工具、器具及び備品	304,050	41,568	21,396	324,222	143,486	70,375	180,736
リース資産	23,442		10,928	12,513	3,128	4,497	9,385
有形固定資産計	607,846	45,675	38,742	614,779	209,808	124,213	404,970
無形固定資産							
のれん	58,404			58,404	58,404		
ソフトウェア	108,607	14,526	51,356 (3,189)	71,776	47,689	16,142	24,087
ソフトウェア仮勘定		48,493		48,493			48,493
リース資産	49,544		45,500	4,044	1,011	8,392	3,033
無形固定資産計	216,557	63,019	96,856 (3,189)	182,719	107,105	24,535	75,614
長期前払費用	140,300	11,192	9,000	142,492	36,733	29,583	105,759

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

事業分割による減少

建物	6,417千円
工具、器具及び備品	15,798千円
リース資産(有形)	8,000千円
リース資産(無形)	45,500千円
ソフトウェア	5,309千円
長期前払費用	9,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,742	12,145	10,907	21,240	32,740
賞与引当金	141,996	132,131	141,996		132,131
受注損失引当金		2,685			2,685

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,074千円及び債権の回収による戻入額13,165千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	562
預金の種類	
普通預金	2,002,615
定期預金	300,000
小計	2,302,615
合計	2,303,177

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	156,538
(株)博報堂プロダクツ	9,067
合計	165,606

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	31,499
平成23年5月	15,783
平成23年6月	118,323
合計	165,606

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	326,131
ソニーマーケティング(株)	136,603
日本コカ・コーラ(株)	132,066
(株)博報堂	95,341
(株)オリエンタルランド	83,579
その他	1,095,158
合計	1,868,881

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,510,858	8,675,422	8,317,399	1,868,881	81.7	71.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
デジタルマーケティング事業	37,503
合計	37,503

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	208
合計	208

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)IMJモバイル	644,626
(株)IMJエンタテインメント	182,815
ユナイテシア(株)	110,000
(株)IMJBB	100,000
(株)博報堂ネットプリズム	34,000
その他	24,931
合計	1,096,374

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)IMJモバイル	290,500
(株)IMJエンタテインメント	138,019
ユナイテシア(株)	41,500
(株)シンクエージェント	12,294
合計	482,313

ハ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	395,631
相互住宅(株)	25,640
(有)神宮橋ビル	8,977
その他	474
合計	430,724

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)IMJBB	194,437
(株)IMJモバイル	183,618
google(株)	63,211
ヤフー(株)	51,758
富士通(株)	34,371
その他	386,185
合計	913,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
公告掲載方法	電子公告により行う http://www.imjp.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1株以上の株主に対し、当社グループ制作の映画DVD1枚を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項）に基づく臨時報告書 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書 平成22年9月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書 平成23年3月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 陽
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注5)事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エム・ジェイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エム・ジェイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会御中

三 優 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	山本公太
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	井上道明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社IMJエンタテインメントの株式の一部を売却することを決議し、同日に株式売買契約を締結し、同年5月31日に譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エム・ジェイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エム・ジェイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 陽
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	山本公太
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	井上道明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月1日付で連結子会社である株式会社イグジスト・インタラクティブを吸収合併している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社IMJエンタテインメントの株式の一部を売却することを決議し、同日に株式売買契約を締結し、同年5月31日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。